

平成 2 9 年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 49 号

平成30年8月17日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 加 藤 光

同 廣 田 正 文

同 笹 岡 秀 太 郎

同 山 口 智 也

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成 29 年度四日市市公営企業決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 市立四日市病院事業	3
（1）業務の実績について	3
（2）予算執行及び決算額の状況について	4
（3）経営状況について	7
（4）財政状態について	13
（5）資金の状況について	17
（6）まとめ	19
（7）意見	20
2 水道事業	22
（1）業務の実績について	22
（2）予算執行及び決算額の状況について	23
（3）経営状況について	26
（4）財政状態について	35
（5）資金の状況について	38
（6）まとめ	40
（7）意見	41

3 下水道事業	4 3
（1）業務の実績について	4 3
（2）予算執行及び決算額の状況について	4 5
（3）経営状況について	4 9
（4）財政状態について	5 6
（5）資金の状況について	6 0
（6）まとめ	6 1
（7）意見	6 2
参考資料	6 4
経営分析資料	6 7

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

※この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.lg.jp>) で公表しています。

平成29年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度四日市市立四日市病院事業決算

平成29年度四日市市水道事業決算

平成29年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

平成30年6月14日から平成30年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

I 決算書類について

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

II 経営状況等について

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の経営状況等は、次のとおりである。

1 市立四日市病院事業

(1) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	159,814	162,816	△ 3,002	△ 1.8
	1日平均患者数 (人)	438	446	△ 8	△ 1.8
	病床利用率 (%)	77.1	78.5	△ 1.4	—
外 来	年間患者数 (人)	407,945	407,614	331	0.1
	1日平均患者数 (人)	1,672	1,677	△ 5	△ 0.3
年間入院・外来患者総数 (人)		567,759	570,430	△ 2,671	△ 0.5

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、207,320床(568床×365日)

2 外来診察日数は、平成28年度243日、平成29年度244日

3 病床利用率 (%) = 年間入院患者数 / 年延病床数

ア 入院患者数

年間入院患者数は159,814人(1日平均患者数438人)で、前年度に比べ3,002人(1.8%)減少し、病床利用率は77.1%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量165,710人と比較すると、5,896人(3.6%)下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は407,945人(1日平均患者数1,672人)で、前年度に比べ331人(0.1%)増加したが、1日平均患者数は5人(0.3%)減少している。また、当年度予算に定めた業務の予定量402,600人と比較すると、5,345人(1.3%)上回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成26年度560,735人(対前年度比2.3%増)、平成27年度576,473人(対前年度比2.8%増)と2年連続で増加したものの、平成28年度570,430人(同1.0%減)、平成29年度567,759人(同0.5%減)で、2年連続で減少した。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が28.1%、外来患者が71.9%となっている。平成28年度と同規模病院の入院患者は38.7%、外来患者61.3%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、平成28年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する500床以上の78病院の平均値(数値は地方公営企業年鑑第64集(平成28年度版)による)を表したものである。(以下同じ)

② 建設改良事業

主要な建設改良事業は、人工透析室の移転拡充工事などにかかる病院施設整備費 5 億 4,994 万円及び多目的デジタルX線テレビ装置の器械備品などの固定資産購入費 6 億 7,248 万円である。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

＜収益的収入及び支出 予算決算対比表＞

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	21,889,646,000	21,352,254,108	△ 537,391,892	97.5
医業収益	20,573,686,000	20,036,779,326	△ 536,906,674	97.4
医業外収益	1,237,425,000	1,236,941,305	△ 483,695	100.0
特別利益	78,535,000	78,533,477	△ 1,523	100.0
病院事業費用	21,811,153,000	20,847,149,669	964,003,331	95.6
医業費用	21,226,115,000	20,298,794,916	927,320,084	95.6
医業外費用	549,537,000	527,703,018	21,833,982	96.0
特別損失	30,501,000	20,651,735	9,849,265	67.7
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

＜収益的収入及び支出 前年度決算対比表＞

(税込み)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減額 (C)	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	21,352,254,108	20,893,097,846	459,156,262	2.2
医業収益	20,036,779,326	19,559,751,162	477,028,164	2.4
医業外収益	1,236,941,305	1,203,954,989	32,986,316	2.7
特別利益	78,533,477	129,391,695	△ 50,858,218	△ 39.3
病院事業費用	20,847,149,669	20,435,218,374	411,931,295	2.0
医業費用	20,298,794,916	19,875,242,008	423,552,908	2.1
医業外費用	527,703,018	530,667,863	△ 2,964,845	△ 0.6
特別損失	20,651,735	29,308,503	△ 8,656,768	△ 29.5
予備費	0	0	0	—

ア 病院事業収益

予算額 218 億 8,964 万円に対して、決算額は 213 億 5,225 万円で、収入率は 97.5%である。
また、前年度決算額との比較では、4 億 5,915 万円 (2.2%) 増加している。これは主に入院収益の増加により医業収益が 4 億 7,702 万円 (2.4%) 増加したことによる。

イ 病院事業費用

予算額 218 億 1,115 万円に対して、決算額は 208 億 4,714 万円で、執行率は 95.6%である。
不用額の主なものは、職員等に係る給与費が 6 億 5,713 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 1 億 3,888 万円、診療に直接要する材料費 1 億 1,641 万円である。

また、前年度決算額との比較では、4 億 1,193 万円 (2.0%) 増加している。これは主に、給与費が 1 億 3,798 万円 (1.5%) 減少したものの、材料費が 3 億 4,579 万円 (5.5%)、減価償却費が 1 億 871 万円 (7.7%)、資産減耗費が 6,744 万円 (293.9%) 増加したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

＜資本的収入及び支出 予算決算対比表＞

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	872,491,000	875,047,294	0	2,556,294	100.3
企業債	400,000,000	400,000,000	0	0	100.0
負担金	472,489,000	472,488,961	0	△ 39	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	558,333	0	557,333	55,833.3
補助金	0	2,000,000	0	2,000,000	—
資本的支出	2,256,011,000	2,172,372,876	0	83,638,124	96.3
建設改良費	1,293,870,000	1,222,432,415	0	71,437,585	94.5
償還金	939,141,000	939,140,461	0	539	100.0
投資	18,000,000	10,800,000	0	7,200,000	60.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

<資本的収入及び支出 前年度決算対比表>

(税込み)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減額 (C)	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	875,047,294	1,955,647,246	△ 1,080,599,952	△ 55.3
企業債	400,000,000	1,482,600,000	△ 1,082,600,000	△ 73.0
負担金	472,488,961	471,922,246	566,715	0.1
固定資産売却代金	0	0	0	—
長期貸付金返還金	558,333	1,125,000	△ 566,667	△ 50.4
補助金	2,000,000	0	2,000,000	皆増
資本的支出	2,172,372,876	2,635,564,981	△ 463,192,105	△ 17.6
建設改良費	1,222,432,415	1,683,988,526	△ 461,556,111	△ 27.4
償還金	939,140,461	938,076,455	1,064,006	0.1
投資	10,800,000	13,500,000	△ 2,700,000	△ 20.0
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額 8 億 7,249 万円に対して、決算額は 8 億 7,504 万円で、収入率は 100.3%である。収入率が 100%を上回ったのは、主に予算計上されていなかった補助金が 200 万円収入されたことによる。

また、前年度決算額との比較では、10 億 8,059 万円 (55.3%) 減少している。これは主に、企業債が 10 億 8,260 万円 (73.0%) 減少したことによる。

イ 資本的支出

予算額 22 億 5,601 万円に対して、決算額は 21 億 7,237 万円で、執行率は 96.3%である。不用額の主なものは、建設改良費 7,143 万円、投資 720 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、4 億 6,319 万円 (17.6%) 減少している。これは主に建設改良費のうち、病院施設整備費が 2 億 9,135 万円 (112.7%) 増加したものの、固定資産購入費が 7 億 5,291 万円 (52.8%) 減少したことによる。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12 億 9,732 万円は、過年度分損益勘定留保資金 12 億 9,471 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 261 万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 4 億 1,899 万円増の 84 億 336 万円となっている。

(3) 経営状況について

① 経営成績

平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	円	円	円
総 収 益	20,291,018,610	20,844,205,339	21,305,360,733
(うち医業収益)	(19,101,297,490)	(19,519,784,548)	(19,998,804,231)
総 費 用	19,839,145,108	20,400,084,209	20,811,855,413
(うち医業費用)	(18,970,598,315)	(19,494,130,993)	(19,882,151,266)
当年度純利益・純損失	451,873,502	444,121,130	493,505,320
(うち医業利益・医業損失)	(130,699,175)	(25,653,555)	(116,652,965)
当年度未処理欠損金	△ 2,284,764,624	△ 1,840,643,494	△ 1,347,138,174

当年度の経営成績は、総収益 213 億 536 万円、総費用 208 億 1,185 万円で、差引 4 億 9,350 万円の純利益を計上し、前年度に比べ 4,938 万円の良化となっている。

良化の要因は、前年度に比べ総費用が 4 億 1,177 万円 (2.0%) 増加したものの、主に医業収益が 4 億 7,901 万円 (2.5%) 増加し、総収益が 4 億 6,115 万円 (2.2%) 増加したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経営資本営業利益率 (%)	医業利益/経営資本×100	0.44	0.08	0.37
経営資本回転率 (回)	医業収益/経営資本	0.64	0.63	0.63
営業利益対営業収益比率 (%)	医業利益/医業収益×100	0.68	0.13	0.58

(注) 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)]の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率×営業利益対営業収益比率と同義)は、当年度は前年度に比べ、0.29 ポイント良化している。これは主に、医業利益が 9,099 万円 (354.7%) 増加したことによる。

これにより、医業費用に対する医業収益の比率は、当年度は 100.6% となり、前年度に比べ 0.5 ポイント良化している。

② 経営内容

平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間の患者 1 人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

<患者 1 人当たり医業収益・医業費用>

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	同規模病院
患者 1 人当たり医業収益(A) (円)	33,135	34,219	35,224	34,798
患者 1 人当たり医業費用(B) (円)	32,908	34,174	35,019	38,576
差引(A)－(B) (円)	227	45	205	△ 3,778

(注) 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者 1 人当たり医業収益は、前年度に比べ 1,005 円 (2.9%) 増加し、患者 1 人当たり医業費用が、前年度に比べ 845 円 (2.5%) の増加にとどまったことから、患者 1 人当たり医業損益は、前年度に比べ 160 円の良化となっている。

また、平成 28 年度と同規模病院と比較すると、患者 1 人当たりの医業収益は 426 円多く、医業費用が 3,557 円少ないことから、患者 1 人当たり医業損益は 3,983 円多くなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 入院・外来収益（総収益に占める割合 91.9%）

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

<入院・外来収益の状況>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同規模病院	
入 院	収 益 (千円)	12,096,103	12,172,935	12,638,463	10,523,704
	患者 1 人当たり収益 (円)	71,642	74,765	79,082	60,897
	病床利用率 (%)	81.2	78.5	77.1	78.3
外 来	収 益 (千円)	6,555,498	6,881,516	6,936,539	4,637,272
	患者 1 人当たり収益 (円)	16,082	16,882	17,004	16,936
合 計	収 益 (千円)	18,651,610	19,054,451	19,575,002	15,160,346
	患者 1 人当たり収益 (円)	32,355	33,404	34,478	33,945

入院収益は、前年度に比べ 4 億 6,552 万円 (3.8%) 増加しているが、これは年間入院患者数が 3,002 人 (1.8%) 減少する一方、患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 4,317 円 (5.8%) 増加したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ 5,502 万円 (0.8%) 増加しているが、これは年間外来患者数が 331 人 (0.1%) 増加し、患者 1 人当たりの収益も前年度に比べ 122 円 (0.7%) 増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ 5 億 2,055 万円 (2.7%) の増加となり、患者 1 人当た

りの収益についても、1,074円(3.2%)の増加となっている。

なお、平成28年度と同規模病院と比較すると、病床利用率を除いていずれの指標も上回っている。

イ 職員給与費（医業費用に占める割合 43.7%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	8,620,628	8,826,111	8,684,543	8,093,322
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	45.4	45.3	43.7	47.0
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	45.1	45.2	43.4	52.1

(注) 職員給与費は正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ1億4,156万円(1.6%)減少し、医業費用は3億8,802万円(2.0%)の増加にとどまったため、医業費用に対する割合は1.6ポイント低くなった。

また医業収益が4億7,901万円(2.5%)増加したため、医業収益に対する割合は1.8ポイント低くなった。

また、平成28年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は3.3ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合も8.7ポイント低くなっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	同規模病院	
医師	1人1日当たり患者数 (人)	9.7	9.4	9.5	8.5
	1人1日当たり診療収入 (円)	313,015	315,179	326,283	289,737
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	2.6	2.6	2.5	2.0
	1人1日当たり診療収入 (円)	84,252	85,251	85,516	68,651

(注) 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数(すべての嘱託員・臨時職員を含む)で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師1人1日当たり患者数は0.1人(1.1%)増加し、1人1日当たり診療収入は11,104円(3.5%)増加している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は0.1人(3.8%)減少したものの、1人1日当たり診療収入は265円(0.3%)増加している。

平成28年度と同規模病院と比較すると、1人1日当たり患者数は、医師で1.0人、看護部門で0.5人多く、1人1日当たり診療収入についても、医師が36,546円、看護部門職員が16,865円多い状況である。

次に、部門別職員数及び職員の給与月額については、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同規模病院
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	26.6 (151)	27.3 (155)	26.8 (152)	22.9 (138)
	看護部門 (人)	117.7 (669)	122.7 (697)	124.3 (706)	99.2 (599)
	事務部門 (人)	6.7 (38)	6.7 (38)	6.8 (39)	11.9 (72)
	給食部門 (人)	0.7 (4)	0.7 (4)	0.7 (4)	2.1 (13)
	その他部門 (人)	29.1 (165)	30.5 (173)	29.9 (170)	26.1 (158)
	合 計 (人)	180.8 (1027)	187.9 (1067)	188.5 (1071)	162.2 (980)
年間入院・外来患者総数 (人)		576,473	570,430	567,759	446,613
職員 1 人当たり年間患者数(人)		561	535	530	456

(注) () は職員総数で、正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員数

常勤嘱託員及び常時任用の再任用職員・臨時職員を含めた職員数は 1,071 人で、前年度に比べ 4 人(0.4%)増加している。このうち、正規職員は 2 人 (0.3%)、嘱託員は 4 人 (3.0%) 増加し、臨時職員は 2 人 (1.7%) 減少している。

また、病床 100 床当たり職員数を平成 28 年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員 1 人当たり年間患者数は 74 人 (16.2%) 多い状態にある。

＜給与月額の状況＞

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同規模病院
医 師	1 人当たり平均給与月額 (円)	1,277,329	1,269,627	1,301,945	1,373,617
	平均年齢 (歳)	38	38	39	44
	平均経験年数 (年)	13	10	13	15
看護師	1 人当たり平均給与月額 (円)	482,285	485,624	478,456	472,100
	平均年齢 (歳)	36	36	36	37
	平均経験年数 (年)	11	11	12	14
事務職	1 人当たり平均給与月額 (円)	656,000	648,274	642,075	556,427
	平均年齢 (歳)	42	43	43	42
	平均経験年数 (年)	18	19	19	18
全職員	1 人当たり平均給与月額 (円)	626,613	628,103	624,954	598,758
	平均年齢 (歳)	37	37	37	39
	平均経験年数 (年)	12	11	12	14

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く
2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額

平成 28 年度の同規模病院と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が 2 歳若く、平均経験年数が 2 年短い、1 人当たり平均給与月額が 26,196 円 (4.4%) 高くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模 (病床数) を基にした職員数は多いが、医師、看護部門とも 1 人 1 日当たりの患者数、診療収入も多いことから医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費 (医業費用に占める割合 32.1%)

材料費 (医療材料費・給食材料費) の推移は、次表のとおりである。

<材料費の状況>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	5,763,209	6,073,950	6,387,347	4,342,703
医業費用に占める材料費の割合 (%)	30.4	31.2	32.1	25.2
医業収益に対する材料費の割合 (%)	30.2	31.1	31.9	27.9

当年度の材料費は、前年度に比べ 3 億 1,339 万円 (5.2%) 増加し、医業費用に占める割合は 0.9 ポイント高くなり、医業収益に対する割合も 0.8 ポイント高くなっている。

また、平成 28 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、患者 1 人 1 日当たりの医療材料費と比較すると、当病院が 11,250 円、同規模病院が 9,724 円であり、当病院の方が 1,526 円 (15.7%) 高くなっている。

エ 経 費 (医業費用に占める割合 15.7%)

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

<経費の状況>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同規模病院
経 費 (千円)	3,032,919	3,085,031	3,128,294	3,290,659
医業費用に占める経費の割合 (%)	16.0	15.8	15.7	19.1
医業収益に対する経費の割合 (%)	15.9	15.8	15.6	21.2

(注)経費には、職員給与費に分類しない非常勤嘱託員報酬及び賃金を含む

当年度の経費は、前年度に比べ 4,326 万円 (1.4%) 増加したが、医業費用に占める割合は 0.1 ポイント、医業収益に対する割合も 0.2 ポイント低くなっている。経費の主な増加要因は、賃借料が減少したものの、委託料、光熱水費が増加したことによる。また、平成 28 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者 1 人 1 日当たり経費は、当病院が 5,510 円に対して、同規模病院は 7,368 円で、当病院の方が 1,858 円 (25.2%) 低くなっている。

以上のように、総費用が4億1,177万円(2.0%)増加したものの、総収益が4億6,115万円(2.2%)増加したことから、収支は前年度に比べ4,938万円(11.1%)良化し、4億9,350万円の純利益となった。利益率についても、前年度の2.13%に比べ0.19ポイント良化し2.32%となった。

また、累積欠損金は、前年度に比べ4億9,350万円減少したことにより、当年度末で13億4,713万円である。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	18,346,835,779	18,809,456,090	△ 462,620,311	△ 2.5
有形固定資産	17,289,602,101	17,764,698,354	△ 475,096,253	△ 2.7
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	10,511,987,581	10,907,024,835	△ 395,037,254	△ 3.6
構築物	180,673,239	48,647,138	132,026,101	271.4
器械備品	3,663,576,177	3,924,346,859	△ 260,770,682	△ 6.6
車両運搬具	15,263,583	16,602,113	△ 1,338,530	△ 8.1
リース資産	51,578,880	61,815,840	△ 10,236,960	△ 16.6
建設仮勘定	104,763,073	44,502,001	60,261,072	135.4
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資その他の資産	1,053,790,778	1,041,314,836	12,475,942	1.2
長期貸付金	37,800,000	38,650,000	△ 850,000	△ 2.2
長期前払消費税	1,015,990,778	1,002,664,836	13,325,942	1.3
流動資産	14,660,985,326	13,679,691,682	981,293,644	7.2
現金預金	11,135,320,131	10,211,896,152	923,423,979	9.0
未収金	3,356,315,261	3,303,448,334	52,866,927	1.6
貸倒引当金	△ 25,147,191	△ 23,365,752	△ 1,781,439	△ 7.6
貯蔵品	194,497,125	187,712,948	6,784,177	3.6
資産合計	33,007,821,105	32,489,147,772	518,673,333	1.6

負債及び資本の部				
科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	14,150,952,122	15,073,336,874	△ 922,384,752	△ 6.1
企業債	10,422,742,220	11,191,393,330	△ 768,651,110	△ 6.9
リース債務	35,363,424	46,072,656	△ 10,709,232	△ 23.2
引当金	3,692,846,478	3,835,870,888	△ 143,024,410	△ 3.7
退職給付引当金	3,654,951,515	3,797,975,925	△ 143,024,410	△ 3.8
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
流動負債	3,753,771,206	2,819,223,970	934,547,236	33.1
企業債	1,168,651,110	939,140,461	229,510,649	24.4
リース債務	20,341,752	20,625,288	△ 283,536	△ 1.4
未払金	2,011,180,624	1,271,585,844	739,594,780	58.2
引当金	491,925,152	512,285,955	△ 20,360,803	△ 4.0
賞与引当金	491,925,152	512,285,955	△ 20,360,803	△ 4.0
その他流動負債	61,672,568	75,586,422	△ 13,913,854	△ 18.4
繰延収益	132,282,130	119,276,601	13,005,529	10.9
長期前受金	132,282,130	119,276,601	13,005,529	10.9
受贈財産評価額	13,956,543	12,413,413	1,543,130	12.4
寄附金	20,307,392	29,694,613	△ 9,387,221	△ 31.6
負担金	28,364,209	59,627	28,304,582	47,469.4
補助金	67,576,246	74,211,893	△ 6,635,647	△ 8.9
その他資本剰余金	2,077,740	2,897,055	△ 819,315	△ 28.3
負債合計	18,037,005,458	18,011,837,445	25,168,013	0.1
資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0.0
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0.0
剰余金	△ 1,347,138,174	△ 1,840,643,494	493,505,320	△ 26.8
欠損金	1,347,138,174	1,840,643,494	△ 493,505,320	△ 26.8
当年度未処理欠損金	1,347,138,174	1,840,643,494	△ 493,505,320	△ 26.8
資本合計	14,970,815,647	14,477,310,327	493,505,320	3.4
負債・資本合計	33,007,821,105	32,489,147,772	518,673,333	1.6

ア 資 産

資産合計は 330 億 782 万円で前年度末に比べ 5 億 1,867 万円 (1.6%) 増加している。

固定資産の減少は、主に、建物や器械備品が減少したことによる。流動資産の増加は、主に現金預金の増加による。

イ 負 債 (負債・資本合計に占める割合 54.6%)

負債合計は 180 億 3,700 万円で前年度末に比べ 2,516 万円 (0.1%) 増加している。

固定負債の減少は、主に企業債の減少による。また、流動負債の増加は、主に未払金、企業債の増加による。繰延収益の増加は長期前受金の増加による。

ウ 資 本 (負債・資本合計に占める割合 45.4%)

資本合計は 149 億 7,081 万円で前年度末に比べ 4 億 9,350 万円 (3.4%) 増加している。

剰余金では、当年度純利益計上により当年度未処理欠損金が減少している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 109 億 721 万円で、前年度末の 108 億 6,046 万円に比べ 4,675 万円 (0.4%) 増加している。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	他市立病院
流動比率 (%)	流動資産/流動負債×100	439.15	485.23	390.57	188.31
自己資本 構成比率 (%)	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100	44.84	44.93	45.76	30.48
固定資産対長期 資本比率 (%)	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債 +繰延収益)×100	64.92	63.40	62.72	86.41

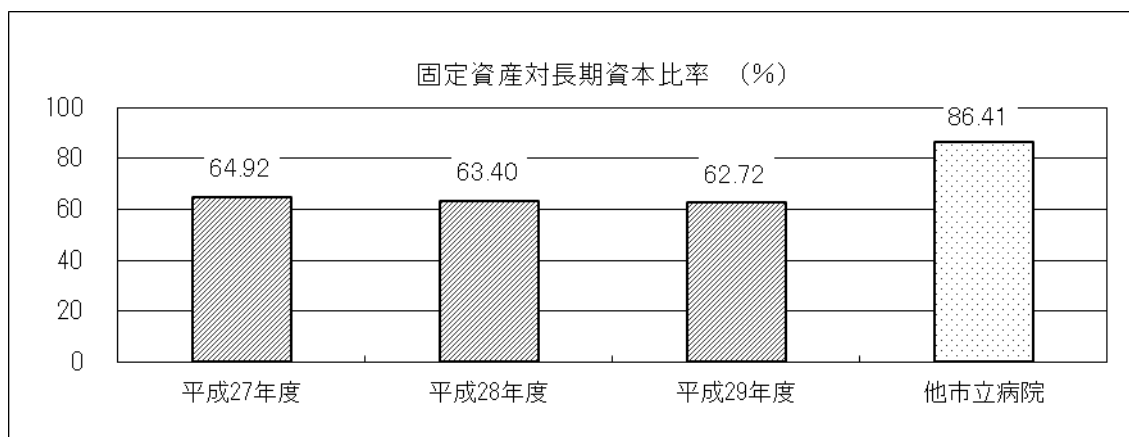
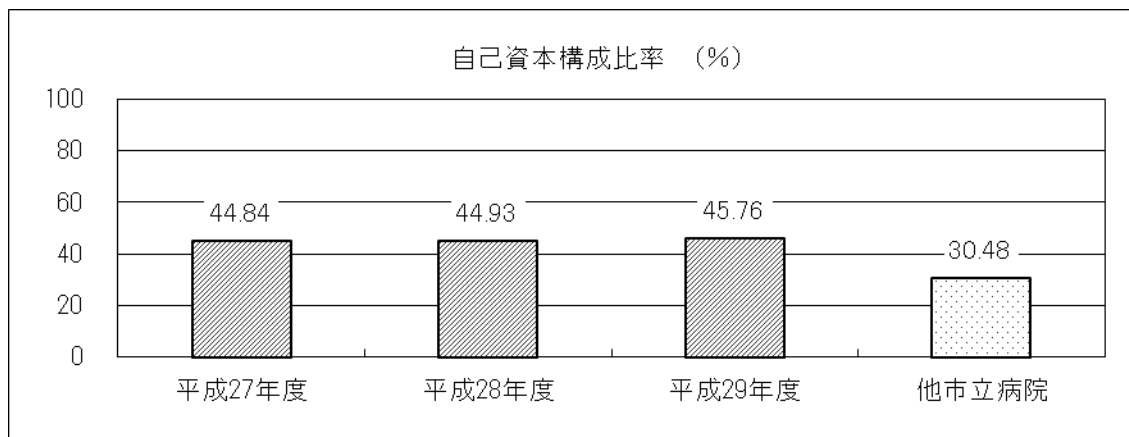
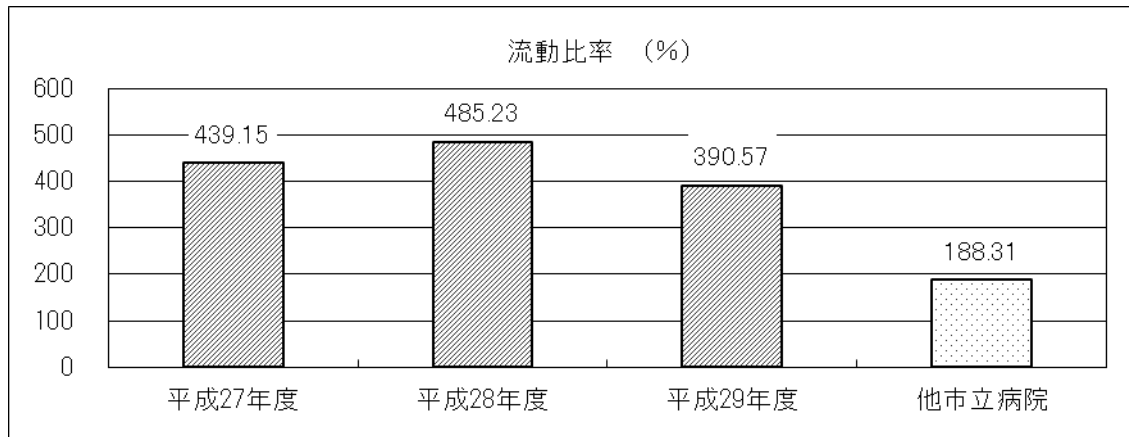
(注) 他市立病院 (全国 347 病院) は、平成 28 年度の平均値 (同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院 (政令指定都市を除く) の数値と比較した。)

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 390.57%で、前年度に比べ 94.66 ポイント低くなっている。平成 28 年度他市立病院と比較すると 202.26 ポイント高い状況である。前年度に比べ悪化した主な要因は、流動資産の現金預金が 9 億 2,342 万円増加したものの、流動負債の未払金が 7 億 3,959 万円、企業債が 2 億 2,951 万円増加したことによる。

長期の健全性を示す自己資本構成比率 (率の高いほど良い) は 45.76%で、前年度に比べ 0.83 ポイント高くなっている。他市立病院と比較すると 15.28 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ良化した主な要因は、剰余金の増加により資本が増加したことによる。

固定資産対長期資本比率 (100%以下が理想で率の低いほど良い) は 62.72%で、前年度に比べ 0.68 ポイント低くなっている。他市立病院と比較すると 23.69 ポイント低い水準を維持している。前年度に比べ良化した主な要因は、剰余金が増加したことによる。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は良化したが、流動比率は悪化している。また他市立病院との比較においては、引き続き良好な状態にあるといえる。



(5) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	493,505	444,121	49,384
(2) 減価償却費	1,519,794	1,411,079	108,715
(3) 固定資産除却費	80,032	10,894	69,138
(4) 固定資産売却益 (△は益)	0	0	0
(5) 長期前払消費税の増減	△ 13,326	△ 53,997	40,671
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 161,604	98,678	△ 260,282
(7) 長期前受金戻入額	△ 464,507	△ 491,867	27,360
(8) 長期貸付金返還免除額	11,092	8,825	2,267
(9) 受取利息	△ 2,119	△ 2,544	425
(10) 支払利息	130,696	131,906	△ 1,210
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 52,867	△ 159,175	106,308
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	739,595	△ 180,445	920,040
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 6,784	△ 8,149	1,365
(14) 前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
(15) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13,914	△ 22,118	8,204
小 計	2,259,593	1,187,208	1,072,385
(1) 利息の受取額	2,119	2,544	△ 425
(2) 利息の支払額	△ 130,696	△ 131,906	1,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,131,016	1,057,846	1,073,170
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,110,147	△ 1,531,757	421,610
(2) 上記(1)実施による収入	474,489	471,922	2,567
(3) 固定資産の売却による収入	0	0	0
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 10,800	△ 13,500	2,700
(5) 長期貸付金に回収による収入	558	1,125	△ 567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,900	△ 1,072,210	426,310
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	400,000	1,482,600	△ 1,082,600
(2) 企業債の償還	△ 939,140	△ 938,077	△ 1,063
(3) リース債務の支払による支出	△ 22,552	△ 25,888	3,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,692	518,635	△ 1,080,327

4	現金及び現金同等物の増減額	923,424	504,271	419,153
5	現金及び現金同等物の期首残高	10,211,896	9,707,625	504,271
6	現金及び現金同等物の期末残高	11,135,320	10,211,896	923,424

業務活動によるキャッシュ・フローは、21億3,101万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億4,590万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△5億6,169万円である。以上の3区分から当年度の資金は9億2,342万円の増加となり、資金期末残高は111億3,532万円となった。

(6) まとめ

平成 29 年度の病院事業の経営成績は、総収益 213 億 536 万円、総費用 208 億 1,185 万円で、4 億 9,350 万円の純利益を計上し、未処理欠損金は 26.8%減少し、13 億 4,713 万円となった。

収益面では年間入院患者数が前年度より減少したものの、入院外来とも診療単価の上昇により医業収益が増加したことにより、総収益は前年度に比べ 4 億 6,115 万円 (2.2%) 増加している。

一方、費用面では前年度より材料費が 3 億 1,339 万円 (5.2%)、減価償却費が 1 億 871 万円 (7.7%) 増加したことにより、総費用は前年度より 4 億 1,177 万円 (2.0%) 増加となった。

この結果、当年度純利益は前年度の 4 億 4,412 万円と比べると、4,938 万円の良化となり、3 年連続で黒字決算となった。

また、流動比率は 390.57%で前年度に比べ低下したものの、保有現預金が引き続き増加しており、他市立病院の平均値 188.31%と比較しても、高い率を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、借入額の減少に伴い、5 億 3,914 万円減少し、115 億 9,139 万円となった。

当年度の主な建設改良事業については、人工透析室の移転拡充工事を完了している。また、多目的デジタル X 線テレビ装置などの整備を行っている。

(7) 意見

① 平成29年度決算について

当年度決算は、総費用が4.1億円(2.0%)増加したものの、総収益が4.6億円(2.2%)増加したことから、収支は前年度に比べ0.5億円(11.1%)改善し、4.9億円の純利益となった。

これにより、3年連続で黒字決算となり、安定した経営を継続していることについて評価したい。

内容を見ると、前年度と比較して年間入院患者数は減少したものの、入院外来とも診療単価の上昇による医業収益の増加により、医業利益も増加しており、採算性も上昇傾向にある。

引き続き費用の削減、収益の増加のため、さらに取組みを進められたい。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

(ア) 予算に対して入院収益が4.0億円、外来収益が1.1億円の未達となっており、予算額と決算額の乖離が大きくなっている。収益面での差異分析を十分に行ったうえで、それに対応した取組みを行っていくこと。

(イ) 材料費が前年度に比べ3.1億円(5.2%)増加し、医業費用に占める割合も0.9ポイント高くなっている。高度医療への取組みに伴い、材料費の大半を占める薬品費と診療材料費について、収益とのバランスを考慮した取組みを進めること。

(ウ) 減価償却費が高精度放射線治療棟の完成等により、前年度に比べ1.1億円(7.7%)増加している。今後も大型の設備投資については、将来の決算に及ぼす影響や負担に関して十分に把握しておくこと。

(エ) 保有する現預金は年々増加しており、平成29年度末には、111億円となっている。余裕資金を生み出す力をつけていることは評価するが、その資金の有効活用方法を早急に検討すること。

② DPC特定病院群の指定について

市立四日市病院は、厚生労働省より医療機関群Ⅱ群病院(平成30年度から「DPC特定病院群」に名称変更)の指定を受けている。これは、高い診療密度、医師研修の実施などの実績をもとに指定されるものであり、これまでの関係者による弛まぬ努力の成果と考える。今後も高度で質の高い医療を提供していくよう、情報交換など近隣の病院と相互に連携を図りながら、事務局としても継続して指定を受けるための取組みを行っていくこと。

③ 予算編成について

予算と決算の乖離が見受けられる費目がある。予算編成にあたっては、研修費など例年の分析の精度を上げることに努めること。

④ 修繕引当金について

地方公営企業会計基準の見直し以前に引き当てられた修繕引当金に関しては、医療機器の高額な部品交換が重なった場合などに取り崩すとのことであるが、安定した経営と適正な事業運営を図るためにも、修繕引当金にかかる取扱基準を定めること。

⑤ 安全安心に関する経費について

防犯カメラの管理や消防設備の点検など安全安心に関する経費を見える化することにより、市民がより安心して来院できることにつながるものと考え。参考資料としてまとめるなど、報告の仕方について検討すること。

⑥ 病床利用率について

病床利用率が低下しているが、その原因については、平均在院日数の推移とあわせて分析を行い、病床利用率の向上に向けた取組みを進めること。

⑦ 医療機器について

(ア) 最新の医療機器を導入することにより、医師を確保し易くするような、また、市民が安全かつ安心して医療を受けることができるような環境を整備する必要があると考える。メンテナンス費用等コストパフォーマンスを十分考慮したうえで、医師とも協議しながら導入を図っていくこと。

(イ) 医療機器の寄附を受ける際には、メンテナンス費用を事前に十分把握したうえで行うよう、引き続き留意すること。

⑧ 入院患者に対する市民目線からの説明について

(ア) 高度急性期病院として、平均在院日数の短縮のため、医療の内容を変えることなく、運営の効率化を図る努力を行っている。入院期間に関しては、患者の理解を得ることが大切であり、地道に説明を行っていくよう努めること。

(イ) 治療において高額な医療材料を使用する場合などは、患者の負担面も考慮して、費用に関する事前説明を十分に行うよう努めること。

2. 水道事業

(1) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	311,731	311,644	87	0.0
給水戸数 (戸)	149,757	148,094	1,663	1.1
給水普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	—
年間総配水量 (m ³)	39,930,121	39,567,627	362,494	0.9
年間総有収水量 (m ³)	35,989,462	35,986,808	2,654	0.0
1日平均配水量 (m ³)	109,398	108,404	993	0.9
1日最大配水量 (m ³)	121,157	122,136	△ 979	△ 0.8
有収率 (%)	90.13	90.95	△ 0.82	—
1人1日平均有収水量(ℓ)	316	316	0	0.0

(注) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量

ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は311,731人で、前年度に比べ87人(0.03%)増加している。また、給水戸数は149,757戸で、前年度に比べ1,663戸(1.1%)増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99%となっている。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量は39,930,121m³で、前年度に比べ362,494m³(0.9%)増加している。また、1日平均配水量についても、前年度に比べ993m³(0.9%)増加し109,398m³となっている。1日最大配水量は、前年度に比べ979m³(0.8%)減少し121,157m³となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は35,989,462m³で、前年度に比べ2,654m³(0.01%)増加している。

有収率は90.13%で、前年度に比べ0.82ポイント減少し、平成28年度の同格都市の有収率(91.60%)を1.47ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は前年度と同じ316ℓとなっている。

なお、平成28年度の同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の48事業所の平均値(数値は地方公営企業年鑑第64集(平成28年度版)による)を表したものである。(以下同じ。)

② 建設改良事業

第二期水道施設整備計画（平成22年度～平成30年度）に基づき、高度浄水処理施設の整備、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- ・ 高度浄水処理施設の整備 朝明水源地除マンガン処理施設の整備
- ・ 基幹施設の耐震化 導送水管及び配水本管の耐震管布設替 4,269m
鈴鹿川派川水管橋の耐震化
取水井2箇所の耐震化
- ・ 経年管布設替 市内一円 1,580m
- ・ 経年施設の更新 中上取水場受変電設備の更新
- ・ 水源の確保 朝明2号井の更新、朝明4号井の更新工事に着手

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,048,765,000	8,166,734,949	117,969,949	101.5
営業収益	7,552,873,000	7,642,448,657	89,575,657	101.2
営業外収益	495,890,000	520,308,292	24,418,292	104.9
特別利益	2,000	3,978,000	3,976,000	198,900.0
水道事業費用	6,826,789,000	6,549,261,906	277,527,094	95.9
営業費用	6,348,185,200	6,086,062,500	262,122,700	95.9
営業外費用	460,503,800	460,503,800	0	100.0
特別損失	8,100,000	2,695,606	5,404,394	33.3
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年増減額 (C)	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,166,734,949	8,182,915,107	△ 16,180,158	△ 0.2
営業収益	7,642,448,657	7,657,983,728	△ 15,535,071	△ 0.2
営業外収益	520,308,292	524,931,379	△ 4,623,087	△ 0.9
特別利益	3,978,000	0	3,978,000	皆増
水道事業費用	6,549,261,906	6,583,325,370	△ 34,063,464	△ 0.5
営業費用	6,086,062,500	6,126,926,383	△ 40,863,883	△ 0.7
営業外費用	460,503,800	451,692,882	8,810,918	2.0
特別損失	2,695,606	4,706,105	△ 2,010,499	△ 42.7
予備費	0	0	0	—

ア 水道事業収益

予算額80億4,876万円に対して、決算額は81億6,673万円となり収入率は101.5%である。
また、前年度決算額と比較すると、1,618万円（0.2%）減少している。これは主に受託
工事収益の減少により営業収益が1,553万円減少したことによる。

イ 水道事業費用

予算額68億2,678万円に対して、決算額は65億4,926万円で、執行率は95.9%である。不
用額の主なものは、受託工事費1億6,758万円、配水及び給水費5,155万円、総係費1,779万
円、原水及び浄水費1,223万円である。

また、前年度決算額と比較すると、3,406万円（0.5%）減少している。これは主に、消
費税及び地方消費税の増加により営業外費用が881万円増加したものの、受託工事費、総
係費の減少により営業費用が4,086万円減少したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	641,901,000	205,851,756	0	△ 436,049,244	32.1
企業債	628,000,000	200,000,000	0	△ 428,000,000	31.8
負担金	13,900,000	5,619,240	0	△ 8,280,760	40.4
固定資産売却代金	1,000	232,516	0	231,516	23,251.6
資本的支出	3,464,362,000	3,149,371,454	121,000,000	193,990,546	90.9
建設改良費	2,519,586,000	2,207,595,696	121,000,000	190,990,304	87.6
償還金	941,776,000	941,775,758	0	242	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B)－[(A)－(C)]、支出については[(A)－(C)]－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年増減額 (C)	(C)/(B) ×100
	円	円	円	%
資本的収入	205,851,756	326,783,804	△ 120,932,048	△ 37.0
企業債	200,000,000	320,000,000	△ 120,000,000	△ 37.5
負担金	5,619,240	6,737,040	△ 1,117,800	△ 16.6
固定資産売却代金	232,516	46,764	185,752	397.2
資本的支出	3,149,371,454	3,519,433,451	△ 370,061,997	△ 10.5
建設改良費	2,207,595,696	2,595,888,374	△ 388,292,678	△ 15.0
償還金	941,775,758	923,545,077	18,230,681	2.0
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額6億4,190万円に対して、決算額は2億585万円で、収入率は32.1%である。収入率が100%を下回った主な要因は、企業債で経営状況及び現金預金の状況を鑑み充当率を下げたことに伴い、予算額を4億2,800万円下回ったことによる。

また、前年度決算額と比較すると1億2,093万円（37.0%）の減少となっている。これは主に、企業債が1億2,000万円（37.5%）減少したことによる。

イ 資本的支出

予算額34億6,436万円に対して、決算額は31億4,937万円、翌年度繰越額1億2,100万円で、執行率は90.9%である。不用額の主なものは、建設改良費の第2期水道施設整備費1億3,245万円、配水及び給水施設費4,743万円、原水及び浄水施設費1,051万円である。

また、前年度決算額と比較すると3億7,006万円（10.5%）の減少となっている。これは償還金で1,823万円増加したものの、建設改良費で3億8,829万円減少したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は94.2%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額29億4,351万円は、減債積立金9億4,177万円、過年度分損益勘定留保資金9億6,120万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,901万円並びに当年度分損益勘定留保資金8億9,152万円（減価償却費等）で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して1億5,499万円増の30億252万円となっている。

(3) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	円	円	円
総収益	7,550,342,289	7,618,694,088	7,599,818,893
（うち営業収益）	(7,038,253,235)	(7,113,698,831)	(7,094,531,863)
（うち給水収益）	(6,622,023,914)	(6,640,661,224)	(6,663,979,937)
総費用	6,155,057,321	6,204,109,475	6,137,138,853
（うち営業費用）	(5,786,854,753)	(5,861,640,937)	(5,820,687,443)
当年度純利益	1,395,284,968	1,414,584,613	1,462,680,040
（うち営業利益）	(1,251,398,482)	(1,252,057,894)	(1,273,844,420)
その他未処分利益剰余金	769,373,819	923,545,077	941,775,758
当年度未処分利益剰余金	2,164,658,787	2,338,129,690	2,404,455,798

当年度の経営成績は、総収益75億9,981万円、総費用61億3,713万円で、差引14億6,268万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ4,809万円の増益となっている。

当年度純利益が増益した主な要因は、前年度に比べ総収益が1,887万円（0.2%）減少したものの、総費用が6,697万円（1.1%）減少したことによる。

総収益が減少した主な要因は、給水収益が2,331万円増加したものの、受託工事収益が7,864

万円減少したことなどによる。

総費用が減少した主な要因は、費消別で受水費が2,844万円、動力費が1,539万円増加したものの、委託料が2,583万円、工事請負費が6,489万円減少したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	2.85	2.81	2.84	1.13
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.16	0.16	0.16	0.11
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	18.16	17.99	18.31	10.56

(注) 1 経営資本は、「資産－(建設仮勘定+投資)」の期首と期末の平均。

2 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率×営業利益対営業収益比率と同義)は、前年度に比べ0.03ポイント上がっている。これは、主に営業利益が2,178万円(1.7%)増加したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	3.22	3.20	3.26	1.66
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	122.67	122.80	123.83	117.00
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	122.43	122.89	123.82	117.25
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	122.19	121.93	122.41	111.81

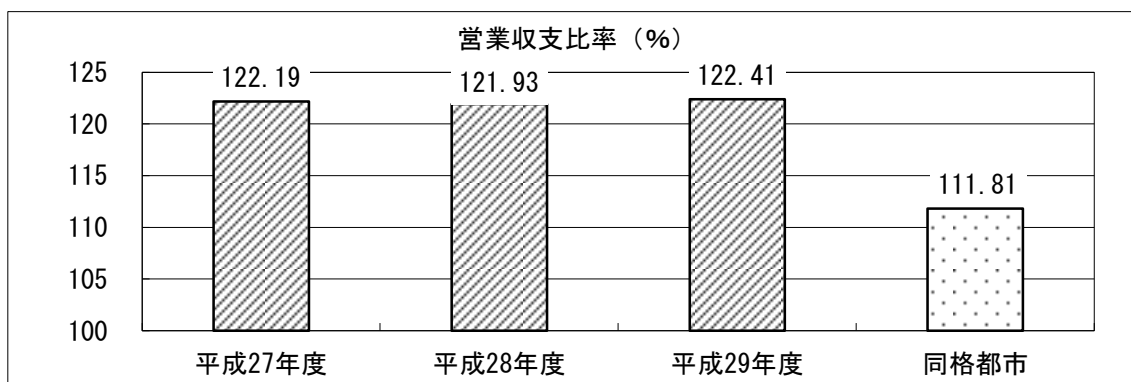
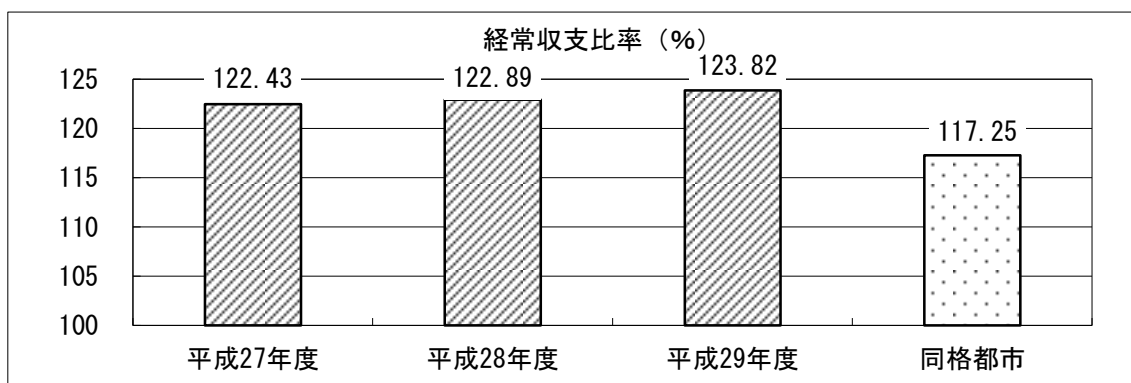
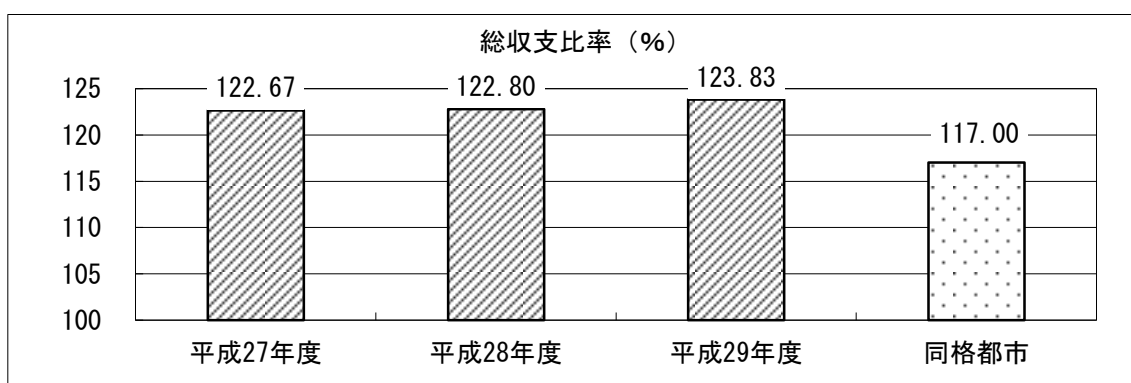
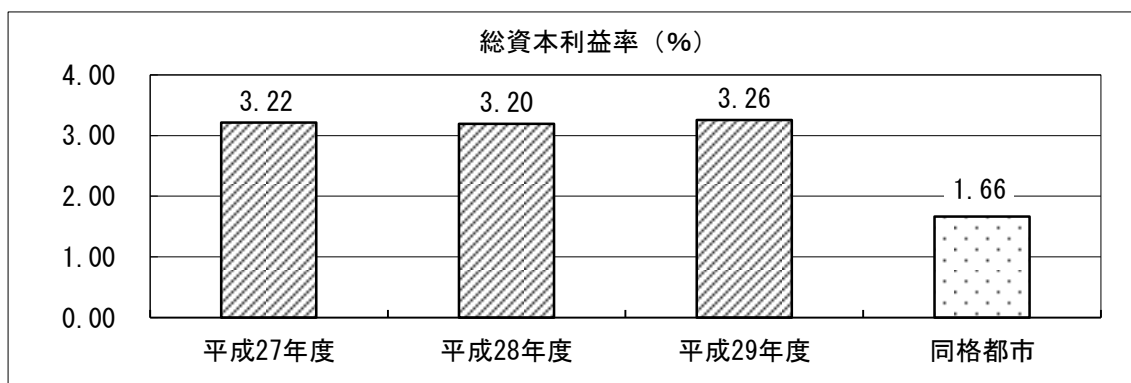
(注) 1 総資本(負債・資本合計) = (期首総資本+期末総資本) ÷ 2

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率が高いほど良く、前年度に比べ0.06ポイント上がっている。また、平成28年度の同格都市と比較すると、1.60ポイント上回っている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率と営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べ総収支比率は1.03ポイント、

経常収支比率は0.93ポイント、営業収支比率は0.48ポイントそれぞれ上がっている。



② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜供給単価・給水原価＞

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金)(A) (円)	184.06	184.53	185.16	166.90
給水原価(水道1 m ³ 当たりの原価)(B) (円)	157.69	158.69	158.68	150.54
差 引 ((A)-(B)) (円)	26.37	25.84	26.48	16.36
原価回収率 ((A)/(B)) (%)	116.72	116.28	116.69	110.87

(注) 1 供給単価＝給水収益／有収水量

2 給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等)／有収水量

供給単価は、年間総有収水量が前年度に比べほぼ変わらなかったものの、一般用口径40mm以上の給水収益が3,353万円(1.7%)増加したため、前年度に比べ0.63円(0.34%)高くなっている。給水原価は、前年度とほぼ同額であった。

原価回収率は116.69%となり、前年度に比べ0.41ポイント上がっている。また、平成28年度の同格都市と比較すると、5.82ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

＜施設利用状況＞

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 日配水能力 (m ³)	184,260	183,200	182,170
1 日平均配水量 (m ³)	109,188	108,404	109,398
1 日最大配水量 (m ³)	123,177	122,136	121,157

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区 分	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
負荷率 (%)	1 日平均配水量/1 日最大配水量 ×100	88.64	88.76	90.29	91.19
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/1 日配水能力 ×100	59.26	59.17	60.05	63.18
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量/1 日配水能力 ×100	66.85	66.67	66.51	69.29

- (注) 1 負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。
 2 施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。
 3 最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いと言えるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。
 4 水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の3比率をあわせて見る必要がある。

施設分析比率の算出に用いる3指数のうち、1日平均配水量が前年度に比べ増加しているが、1日配水能力及び1日最大配水量は前年度に比べ減少している。

施設分析比率は、前年度に比べ負荷率は1.53ポイント、施設利用率は0.88ポイントそれぞれ上昇しているものの、最大稼働率は0.16ポイント下がっている。

また、平成28年度の同格都市と比較すると、負荷率は0.90ポイント、施設利用率は3.13ポイント、最大稼働率は2.78ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいですが、今後の水需要の動向を見極めつつ、効率的かつ安定的に供給できるよう施設整備を行っていく必要がある。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 12.6%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	同格都市
職員給与費 (千円)	670,942	739,699	707,451	1,027,970
費用に占める職員給与費の割合 (%)	11.4	12.4	12.6	11.5
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	10.1	11.1	10.6	11.5

(注) 費用＝総費用－受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ3,224万円（4.4%）減少している。費用に占める割合は、前年度に比べ0.2ポイント上がっており、給水収益に対する割合は、0.5ポイント下がっている。

また、平成28年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は1.1ポイント上回っており、給水収益に対する割合は0.9ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
職員 1 人当たりの有収水量 (m^3)	529,088 (423,270)	514,097 (428,414)	506,894 (444,314)	429,124 —
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	99,638 (79,711)	97,626 (81,355)	97,088 (85,102)	74,726 —
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	4,589 (3,672)	4,452 (3,710)	4,391 (3,849)	4,030 —

- (注) 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を除いた損益勘定所属職員数
 なお、() 内の数字は再任用・嘱託職員を含めたものである。
 2 営業収益は、受託工事収益を除く。

前年度に比べ正職員数が1人(1.4%)増、再任用・嘱託職員を含めた職員数が3人(3.6%)減となる一方、有収水量、営業収益及び給水人口の全てにおいて前年度に対する増減率がわずか(0.3%未満)であった。このことから、職員 1 人当たりの有収水量は7,203 m^3 (1.4%)、営業収益は538千円(0.6%)、給水人口は61人(1.4%)それぞれ減少したが、再任用・嘱託職員を含めた場合には、職員 1 人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口のいずれにおいても増加することとなった。

平成28年度の同格都市と比較すると、職員 1 人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の各数値は、いずれも上回っており、労働生産性は高いと言える。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	同格都市
有収水量				
1 万 m^3 /日				
当たりの				
職員数				
原水・浄水関係職員数 (人)	1.4(14)	1.4(14)	1.4(14)	2.2(32)
配水関係職員数 (人)	3.2(31)	3.2(32)	3.2(32)	2.3(34)
その他職員数 (人)	2.3(23)	2.4(24)	2.5(25)	4.0(59)
損益勘定所属職員数計 (人)	6.9(68)	7.1(70)	7.2(71)	8.5(125)

- (注) () は再任用・嘱託職員を除く職員数

有収水量 1 万 m^3 /日当たりの損益勘定所属職員数は7.2人で、前年度に比べ0.1人(1.4%)増加している。

また、平成28年度の同格都市と比較すると、1.3人(15.3%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮し、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

<給与月額等の状況>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成29年度	同格都市
全職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	549,708	546,994	537,907	528,794
全職員の平均年齢 (歳)	45	44	43	45
全職員の平均経験年数 (年)	20	20	19	20

(注) 1 全職員は、管理者及び再任用・嘱託職員を除く

2 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く）の税抜き合計額

全職員の平均経験年数及び平均年齢は、前年度に比べそれぞれ 1 年減少し、及び 1 歳若くなり、全職員 1 人当たり平均給与月額は、前年度に比べ 9,087 円 (1.7%) 減少している。

また、平成28年度の同格都市と比較すると、本市の全職員 1 人当たり平均給与月額は 9,113 円 (1.7%) 高くなっている。

ウ 受水費（総費用に占める割合 29.9%）

受水費の推移は、次表のとおりである。

<受水費の状況>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
受水費 (千円)	1,848,598	1,808,348	1,836,793	1,756,617
総費用に占める受水費の割合 (%)	30.0	29.1	29.9	19.5
給水収益に対する受水費の割合 (%)	27.9	27.2	27.6	19.6

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っている。

当年度の受水量 (15,750,182^m₃) の年間総配水量 (39,930,121^m₃) に占める割合は、39.4% となっている。受水量は、前年度に比べ 729,361^m₃ 増加している。

受水費は、前年度に比べ 2,844 万円 (1.6%) 増加し、総費用に占める割合は、0.8 ポイント上がっている。受水 1^m₃ 当たり平均単価は当年度 116.62 円で、前年度 120.39 円に比べ 3.77 円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成28年度の同格都市と比較すると、10.4 ポイント高い状況である。水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 27.6%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成29年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,603,561	1,641,351	1,693,302	3,165,116
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	26.1	26.5	27.6	35.1
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	24.2	24.7	25.4	35.4

当年度の減価償却費は、前年度に比べ5,195万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成29年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	868,792	923,545	941,776	1,667,808
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	54.18	56.27	55.62	52.69

当年度の企業債償還元金は9億4,177万円となっており、前年度に比べ1,823万円(2.0%)増加している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は55.62%で、前年度に比べ0.65ポイント低下している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 5.1％）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成29年度	同格都市
企業債利息	(千円)	361,450	337,864	313,832	518,611
企業債元利償還金	(千円)	1,230,242	1,261,410	1,255,608	2,186,418
企業債償還元金	(千円)	868,792	923,545	941,776	1,667,808
総費用に占める企業債利息の割合	(%)	5.9	5.4	5.1	5.8
給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	5.5	5.1	4.7	5.8
給水収益に対する企業債元利償還金の割合	(%)	18.6	19.0	18.8	24.5
給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	13.1	13.9	14.1	18.7
年度末企業債残高	(千円)	14,966,143	14,362,597	13,620,822	23,841,630

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、3億1,383万円で前年度に比べ2,403万円（7.1％）減少している。企業債元利償還金は、12億5,560万円で前年度に比べ580万円（0.5％）減少している。企業債償還元金は、9億4,177万円で前年度に比べ1,823万円（2.0％）増加している。

総費用に占める企業債利息の割合及び給水収益に対する企業債利息の割合は、前年度に比べそれぞれ0.3ポイント及び0.4ポイント下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が減少したことから0.2ポイント下がっている。企業債償還元金の増加率（2.0％）が給水収益の増加率（0.4％）を上回ったことにより、給水収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

キ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.30％）

区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.42	2.35	2.30	2.12

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ2,403万円（7.1%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ7億4,177万円（5.2%）減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.05ポイント下がっている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定資産	39,551,519,042	39,212,289,820	339,229,222	0.9
有形固定資産	39,547,476,626	39,208,118,754	339,357,872	0.9
土地	1,655,882,116	1,655,977,336	△ 95,220	△ 0.0
建物	1,067,591,737	1,098,374,756	△ 30,783,019	△ 2.8
構築物	32,233,253,242	32,071,122,235	162,131,007	0.5
機械及び装置	4,162,604,458	3,700,726,984	461,877,474	12.5
車両運搬具	11,649,456	16,987,772	△ 5,338,316	△ 31.4
工具器具及び備品	40,068,180	48,227,815	△ 8,159,635	△ 16.9
建設仮勘定	376,427,437	616,701,856	△ 240,274,419	△ 39.0
無形固定資産	4,042,416	4,171,066	△ 128,650	△ 3.1
施設利用権	296,216	424,866	△ 128,650	△ 30.3
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
流動資産	5,484,278,131	5,533,238,582	△ 48,960,451	△ 0.9
現金預金	4,522,657,914	4,544,423,556	△ 21,765,642	△ 0.5
未収金	956,277,989	1,009,307,630	△ 53,029,641	△ 5.3
貸倒引当金	△ 97,856,588	△ 84,355,280	△ 13,501,308	△ 16.0
貯蔵品	61,158,816	63,862,676	△ 2,703,860	△ 4.2
前払金	42,040,000	0	42,040,000	皆増
資産合計	45,035,797,173	44,745,528,402	290,268,771	0.6

負債及び資本の部				
科目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定負債	13,667,564,525	14,477,235,031	△ 809,670,506	△ 5.6
企業債	12,642,901,571	13,420,822,175	△ 777,920,604	△ 5.8
引当金	1,024,662,954	1,056,412,856	△ 31,749,902	△ 3.0
退職給付引当金	900,583,213	879,023,115	21,560,098	2.5
修繕引当金	124,079,741	177,389,741	△ 53,310,000	△ 30.1
流動負債	2,435,006,887	2,571,071,825	△ 136,064,938	△ 5.3
企業債	977,920,604	941,775,758	36,144,846	3.8
未払金	1,324,896,398	1,486,350,488	△ 161,454,090	△ 10.9
引当金	56,337,000	55,166,000	1,171,000	2.1
賞与引当金	56,337,000	55,166,000	1,171,000	2.1
その他流動負債	75,852,885	87,779,579	△ 11,926,694	△ 13.6
繰延収益	5,422,129,738	5,648,805,563	△ 226,675,825	△ 4.0
長期前受金	5,422,129,738	5,648,805,563	△ 226,675,825	△ 4.0
受贈財産評価額	1,046,678,160	1,097,323,452	△ 50,645,292	△ 4.6
国庫（県）補助金	564,414,957	582,436,439	△ 18,021,482	△ 3.1
他会計負担金	262,239,505	272,349,355	△ 10,109,850	△ 3.7
他会計補助金	52,254,423	56,812,633	△ 4,558,210	△ 8.0
工事負担金	3,496,542,693	3,639,883,684	△ 143,340,991	△ 3.9
負債合計	21,524,701,150	22,697,112,419	△ 1,172,411,269	△ 5.2
資本金	20,065,571,156	19,142,026,079	923,545,077	4.8
自己資本金	20,065,571,156	19,142,026,079	923,545,077	4.8
剰余金	3,445,524,867	2,906,389,904	539,134,963	18.5
資本剰余金	96,520,323	96,520,323	0	0.0
受贈財産評価額	96,520,323	96,520,323	0	0.0
利益剰余金	3,349,004,544	2,809,869,581	539,134,963	19.2
建設改良積立金	944,548,746	471,739,891	472,808,855	100.2
当年度未処分利益剰余金	2,404,455,798	2,338,129,690	66,326,108	2.8
資本合計	23,511,096,023	22,048,415,983	1,462,680,040	6.6
負債・資本合計	45,035,797,173	44,745,528,402	290,268,771	0.6

ア 資産

資産合計は450億3,579万円となり、前年度末に比べ2億9,026万円（0.6%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、建設仮勘定が2億4,027万円減少したものの、機械及び装置で4億6,187万円、構築物で1億6,213万円増加したことなどにより、3億3,922万円（0.9%）増加している。また、流動資産は、前年度末に比べ、前払金で4,204万円増加したものの、未収金で5,302万円、現金預金で2,176万円減少したことなどにより、4,896万円（0.9%）減少している。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 47.8%）

負債合計は、215億2,470万円で前年度末に比べ11億7,241万円（5.2%）減少している。これは、主に固定負債の企業債で7億7,792万円、繰延収益の長期前受金の工事負担金で1億4,334万円それぞれ減少したためである。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 52.2%）

資本合計は 235億1,109万円で前年度末に比べ14億6,268万円（6.6%）増加している。これは、自己資本金が9億2,354万円、利益剰余金が5億3,913万円それぞれ増加したためである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が30億4,927万円となり、前年度末29億6,216万円に比べ8,710万円（2.9%）増加している。

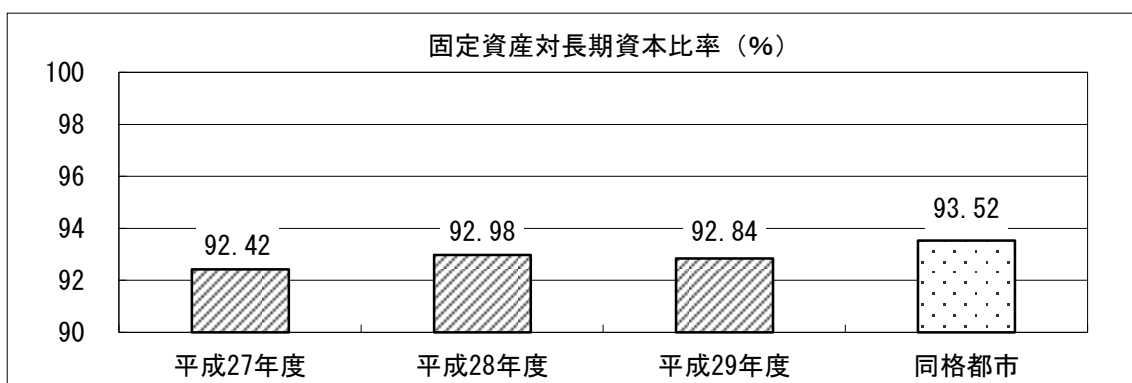
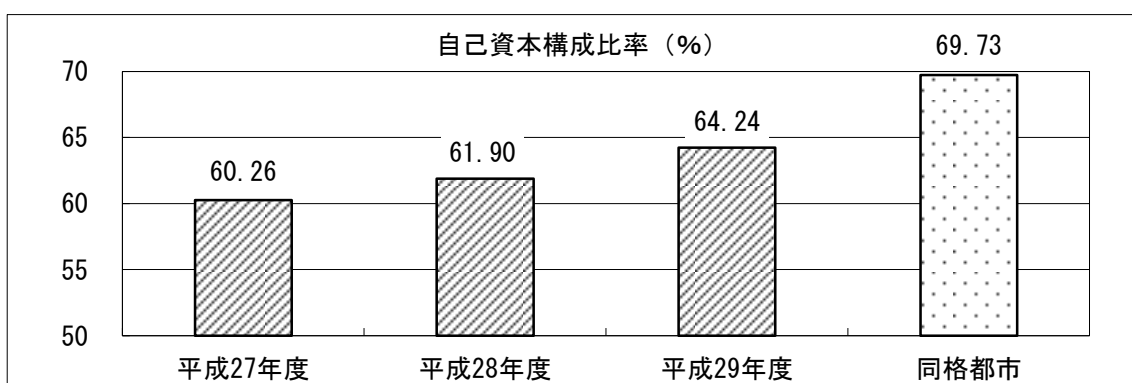
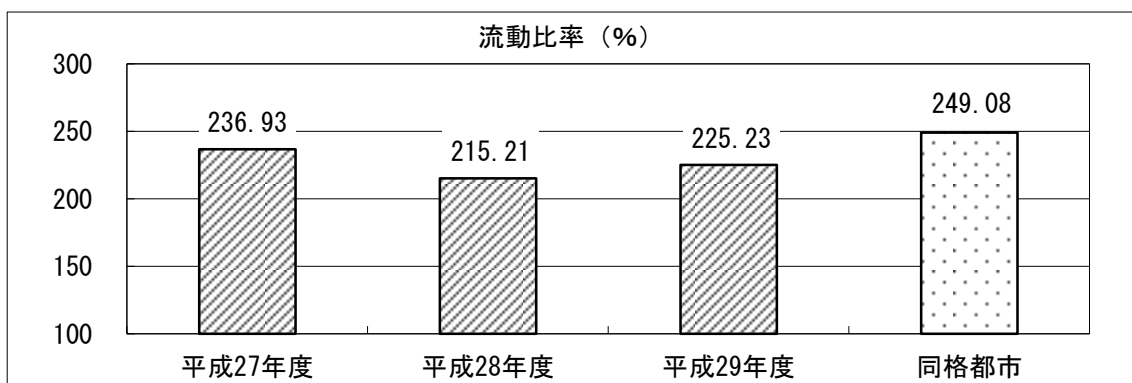
水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	同格都市
流動比率（%）	流動資産/流動負債 ×100	236.93	215.21	225.23	249.08
自己資本 構成比率（%）	（自己資本金＋剰余金＋繰延 収益）/負債・資本合計×100	60.26	61.90	64.24	69.73
固定資産対 長期資本比率（%）	固定資産/（資本金＋剰余金＋ 固定負債＋繰延収益）×100	92.42	92.98	92.84	93.52

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は225.23%となり、前年度に比べ10.02ポイント上昇している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は64.24%で、前年度に比べ2.34ポイント上昇している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が高いほど良い）は92.84%で、前年度に比べ0.14ポイント低下している。



(5) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,462,680	1,414,584	48,095
(2) 減価償却費	1,693,302	1,641,351	51,951
(3) 固定資産除却費	27,861	25,153	2,708
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,433	32,473	△ 49,907
(5) 長期前受金戻入額	△ 234,402	△ 231,874	△ 2,528
(6) 受取利息	△ 1,064	△ 2,969	1,904

(7) 支払利息	313,832	337,864	△ 24,032
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,911	4	△ 3,915
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	47,400	△ 47,962	95,363
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,625	△ 8,985	△ 37,639
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,703	△ 7,622	10,326
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 14,625	5,577	△ 20,203
(13) 保証金の増減額 (△は減少)	2,703	△ 3,476	6,179
小 計	3,232,420	3,154,118	78,301
(1) 利息の受取額	1,064	2,969	△ 1,904
(2) 利息の支払額	△ 313,832	△ 337,864	24,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919,652	2,819,223	100,429

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,058,574	△ 2,417,552	358,978
(2) 上記(1)実施による収入	5,619	6,737	△ 1,117
(3) 固定資産の売却による収入	4,200	43	4,157
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	356	1,309	△ 953
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	5,628	△ 3,172	8,801
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 42,040	61,350	△ 103,390
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 114,828	256,922	△ 371,751
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 4	△ 14	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,199,642	△ 2,094,378	△ 105,264

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	200,000	320,000	△ 120,000
(2) 企業債の償還	△ 941,775	△ 923,545	△ 18,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 741,775	△ 603,545	△ 138,230

4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 21,765	121,300	△ 143,066
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	4,544,423	4,423,123	121,300
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	4,522,657	4,544,423	△ 21,765

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億1,965万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 21億9,964万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 7億4,177万円である。以上の3区分から当年度の資金は2,176万円の減少となり、資金期末残高は45億2,265万円となる。

(6) まとめ

平成 29 年度の水道事業の経営成績は、総収益 75 億 9,981 万円、総費用 61 億 3,713 万円で、14 億 6,268 万円の純利益を計上している。

収益面では、前年度より、給水収益が 2,331 万円 (0.4%) 増加したものの、主に下水道事業に係る受託工事の減に伴い受託工事収益が 7,864 万円 (28.1%) 減少したことにより、総収益は前年度に比べ 1,887 万円 (0.2%) 減少している。

一方、費用面では前年度より木曾川用水からの受水量の増に伴い受水費が 2,844 万円 (1.6%)、動力費が 1,539 万円 (9.6%) それぞれ増加したものの、委託料が 2,583 万円 (3.6%)、工事請負費が 6,489 万円 (19.1%) それぞれ減少したことにより、総費用は前年度に比べ 6,697 万円 (1.1%) 減少している。

その結果、純利益は前年度に比べ 4,809 万円増益の 14 億 6,268 万円となった。

経営分析の諸比率を見ると、流動比率は 225.23% であり、前年度に比べ 10.02 ポイント上昇し、理想とされる 200% 以上を維持し、流動性は十分に確保されている。また、自己資本構成比率については 64.24%、固定資産対長期資本比率については 92.84% といずれも望ましい水準を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末に比べて 7 億 4,177 万円減少し、136 億 2,082 万円となった。企業債の借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、将来負担の軽減を図っている。

建設改良事業については、当年度は第二期水道施設整備計画（平成 22 年度～平成 30 年度）の 8 年目にあたり、高度浄水処理施設の整備、基幹施設の耐震化のための導送水管及び配水本管の布設替工事、濁水・漏水防止のための経年管布設替工事、経年施設の更新工事、水源の確保のための取水井の更新工事等を実施している。当年度末の事業執行累計額の計画総事業費に対する進捗率は 84.7% であった。

(7) 意見

① 平成29年度決算について

利益率は、前年度と比較して0.6ポイント上昇し19.2%で、経営体質は改善しており、三重用水系等からの受水価格引下げ後の高率を維持してきている。これは、前年度と比較して受託工事収益の減少により総収益は減少したものの、工事請負費、人件費等の減少により総費用の減少が総収益の減少分を上回ったことによる。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

- (ア) 給水収益は、前年度に近年の漸減傾向から増収に転じ、当年度も前年度に比べ2,331万円(0.4%)増加している。この主な要因については、一般用口径40mm以上の使用料収入が製造業における工場増設による水需要の拡大などにより3,083万円(1.6%)増加したことにあると分析している。引き続き口径別、業種別の水需要の動向を分析し、収益の改善に取り組むこと。
- (イ) 当年度の減価償却費は16億9,330万円で、総費用の27.6%を占めるとともに、前年度と比較して5,195万円(3.2%)増加している。これは、施設の耐震化、経年施設の更新などの固定資産に対する投資によるものである。引き続き固定資産に対する投資が将来の決算に及ぼす影響を十分に把握したうえで、効果的な投資を行うこと。
- (ウ) 企業債を前年度と比較して7億4,177万円(5.2%)減少させており、その取組みは評価できる。

② 受水費について

本市の水道事業は年間総配水量の39.4%を比較的高価格の木曾川用水系、三重用水系及び長良川水系からの受水で賄っており、受水費の総費用に占める割合は29.9%となっている。引き続き受水費の料金改定時における受水単価の引き下げ交渉を粘り強く行うこと。

③ 水質管理について

学校薬剤師等のように施設内における安全で安心な水の提供のため検査を実施している者に対しては、上下水道局が実施している施設に届くまでの水質検査の結果等について、ホームページへの掲載による方法だけでなく直接に情報提供を行うこと。

④ 有収率について

当年度の有収率は前年度と比べ0.82ポイント悪化しており、年間総配水量と年間総有収水量の差は394万 m^3 ある。

この料金化されない水量の経済的損失を踏まえ、最新の技術もしっかり用いながら、漏水調査や修繕の推進などの漏水対策を強化すること。

料金化されない水量には無収水量である消防火災用に使われた水量が含まれるが、これに係る水道料金を一般会計において負担してもらうことについて市財政当局と協議することを検討すること。

⑤ 職員の技術の継承について

業務の外部委託化に伴い職員の技術の継承が懸念されるため、中断していた労務職員の採用に新たに取り組み、ベテラン職員から若手職員への技術の継承に努めている。引き続き若手職員を育成し技術の継承に力を入れていくこと。

⑥ 泗水の里防災備蓄缶の製造販売について

泗水の里防災備蓄缶の製造販売が前年度は7万2千本近くあったが、当年度はなかった。備蓄缶の製造が1回最低7万2千本単位であり、それが完売できる見込みが立たないため当年度の製造販売を見送ったとのことであるが、市民に対して水の備蓄の必要性を広く宣伝して働きかけを強め、防災備蓄缶の製造販売を再開することを要望する。

⑦ 貸倒引当金について

不納欠損による損失に備えるための貸倒引当金について、総務省が示している「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」に基づき、独自の算定方法を用いて計上されている期末残高は、過去の損失実績に照らすと、必要額以上の引当かと思料される。より現実的な算定方法、また適切な計上額に向けて見直しを図ること。

3 下水道事業

(1) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	311,763	311,672	91	0.0
処理区域面積 (ha)	4,651.6	4,572.7	78.9	1.7
処理区域内戸数 (戸)	108,088	104,989	3,099	3.0
水洗化戸数 (戸)	99,993	97,023	2,970	3.1
処理区域内人口 (人)	241,704	236,929	4,775	2.0
水洗化人口 (人)	223,238	218,568	4,670	2.1
人口普及率 (%)	77.5	76.0	1.5	—
水洗化普及率 (%)	92.5	92.4	0.1	—
水洗化率 (%)	92.4	92.3	0.1	—
有収水量 (m ³ /年)	24,624,366	24,435,374	188,992	0.8
処理水量 (m ³ /年)	21,976,487	22,702,272	△ 725,785	△ 3.2
雨水排水整備済面積 (ha)	2,901.3	2,901.3	0.0	0.0

(注)人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口

水洗化普及率 = 水洗化戸数 / 処理区域内戸数

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、川島町、尾平町、桜町、山分町、垂坂町、小古曾、采女町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ 78.9ha(1.7%)増の 4,651.6haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積 7,441.9haに対する整備済面積の進捗率は、62.5%となった。

処理区域内人口は、前年度に比べ 4,775人(2.0%)増加して 241,704人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ 1.5ポイント増の 77.5%となっているものの、平成28年度の同格都市は84.5%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は、前年度に比べ 0.1ポイント増の92.4%となった。同格都市は 95.0%となっており、これと比べても、まだ差がある。水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に引き続き努めたことから、前年度に比べ 2,970戸(3.1%)増の 99,993戸となり、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)に対する水洗化普及率は、前年度に比べ 0.1ポイント増の 92.5%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の38事業者の平均値(数値は平成28年度版地方公営企業年鑑による)を表したものである。(以下同じ)

イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みを行ったことから、前年度に比べ 188,992 m^3 (0.8%) 増加して 24,624,366 m^3 となった。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ 725,785 m^3 減の 21,976,487 m^3 となった。

ウ 雨水排水整備状況

雨水排水整備済面積は前年度と同じ 2,901.3haであった。雨水整備対象面積 5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、前年度と同じ 50.0%であった。

② 建設改良事業口

建設改良事業は、平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大及び雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・ 下水道整備 単独公共下水道区域 13,418m (管延長)
 流域関連公共下水道北部処理区 6,283m (管延長)
 流域関連公共下水道南部処理区 900m (管延長)
- ・ その他 新南五味塚ポンプ場下部土木工事
 吉崎ポンプ場建築工事
 日永浄化センター第3系統建設工事 外

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	15,570,354,000	15,291,506,084	△ 278,847,916	98.2
営業収益	8,491,225,000	8,526,679,823	35,454,823	100.4
営業外収益	7,079,127,000	6,764,778,422	△ 314,348,578	95.6
特別利益	2,000	47,839	45,839	2,392.0
下水道事業費用	13,897,022,000	13,246,904,398	650,117,602	95.3
営業費用	11,979,138,000	11,444,952,334	534,185,666	95.5
営業外費用	1,900,884,000	1,799,312,646	101,571,354	94.7
特別損失	7,000,000	2,639,418	4,360,582	37.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収益については（B）－（A） 費用については（A）－（B）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額(C)	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	15,291,506,084	15,148,704,864	142,801,220	0.9
営業収益	8,526,679,823	8,637,310,560	△ 110,630,737	△ 1.3
営業外収益	6,764,778,422	6,511,104,359	253,674,063	3.9
特別利益	47,839	289,945	△ 242,106	△ 83.5
下水道事業費用	13,246,904,398	13,324,533,007	△ 77,628,609	△ 0.6
営業費用	11,444,952,334	11,379,895,583	65,056,751	0.6
営業外費用	1,799,312,646	1,939,359,195	△ 140,046,549	△ 7.2
特別損失	2,639,418	5,278,229	△ 2,638,811	△ 50.0

ア 下水道事業収益

予算額 155億7,035万円に対して、決算額は 152億9,151万円で、2億7,884万円の見込減となり、収入率は 98.2%である。

また、前年度決算額との比較では、1億4,280万円（0.9%）の増収となっている。これは主に、他会計負担金で9,814万円が減少したものの、他会計補助金で2億2,757万円増加したことによる。

イ 下水道事業費用

予算額 138億9,702万円に対して、決算額は 132億4,690万円で、不用額は 6億5,011万円となり、執行率は95.3%である。

不用額の主なものは、営業費用で業務費 1億4,334万円、資産減耗費 1億201万円、減価償却費 1億17万円である。営業外費用では雑支出9,667万円である。

また、前年度決算額との比較では、7,762万円（0.6%）減少している。これは主に営業費用で処理場費 2,723万円、管渠費 2,549万円増加したものの、営業費用でポンプ場費 3,100万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 1億2,909万円減少したこと等による。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	10,632,209,000	5,980,138,127	3,977,052,000	△ 675,018,873	56.2
企業債	6,096,400,000	3,195,600,000	2,497,700,000	△ 403,100,000	52.4
他会計負担金	570,474,000	570,474,000	0	0	100.0
他会計補助金	133,528,000	133,528,000	0	0	100.0
国庫補助金	3,603,975,000	1,874,623,000	1,479,352,000	△ 250,000,000	52.0
負担金及び分担金	227,831,000	205,790,866	0	△ 22,040,134	90.3
固定資産売却代金	1,000	122,261	0	121,261	12,226.1
資本的支出	16,593,341,000	11,850,555,405	4,198,573,960	544,211,635	71.4
建設改良費	11,031,972,000	6,292,187,150	4,198,573,960	541,210,890	57.0
償還金	5,558,369,000	5,558,368,255	0	745	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額(C)	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	5,980,138,127	5,787,767,479	192,370,648	3.3
企業債	3,195,600,000	3,084,100,000	111,500,000	3.6
他会計負担金	570,474,000	540,958,000	29,516,000	5.5
他会計補助金	133,528,000	129,672,000	3,856,000	3.0
国庫補助金	1,874,623,000	1,954,614,000	△ 79,991,000	△ 4.1
負担金及び分担金	205,790,866	78,281,424	127,509,442	162.9
固定資産売却代金	122,261	142,055	△ 19,794	△ 13.9
資本的支出	11,850,555,405	11,615,989,881	234,565,524	2.0
建設改良費	6,292,187,150	6,156,639,158	135,547,992	2.2
償還金	5,558,368,255	5,459,350,723	99,017,532	1.8
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額 106億3,220万円に対して、決算額は 59億8,013万円で、収入率は56.2%である。

見込減の主な要因は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しによるものであり、企業債で 24億9,770万円、国庫補助金 14億7,935万円である。

また、前年度決算額との比較では、1億9,237万円（3.3%）増加している。これは主に、負担金及び分担金が 1億2,750万円（162.9%）増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は89.9%である。

イ 資本的支出

予算額 165億9,334万円に対して、決算額は 118億5,055万円で、不用額は 5億4,421万円となり、執行率は 71.4%である。

見込減の主な要因は、翌年度繰越額 41億9,857万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で管渠布設費 5億円、都市下水路築造費 1,683万円である。

また、前年度決算額との比較では、2億3,456万円（2.0%）増加している。これは、建設改良費が 1億3,554万円、企業債償還金が 9,901万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は95.6%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 58億7,041万円は、減債積立金 15億7,969万円、過年度分損益勘定留保資金 1億6,338万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億4,377万円、当年度分損益勘定留保資金 38億8,355万円（減価償却費等）で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高に対して、2,891万円増の 17億7,199万円となっている。

(3) 経営状況について

① 経営成績

平成27年度から平成29年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円
総収益	14,519,446,585	14,781,792,940	14,931,115,200
（うち営業収益）	(8,297,500,067)	(8,328,078,425)	(8,218,617,139)
（うち下水道使用料）	(3,676,442,365)	(3,712,183,226)	(3,726,591,514)
総費用	13,178,065,395	13,202,096,670	13,130,439,079
（うち営業費用）	(11,013,230,250)	(11,168,729,151)	(11,236,729,486)
当年度純利益	1,341,381,190	1,579,696,270	1,800,676,121
（うち営業利益）	(△ 2,715,730,183)	(△ 2,840,650,726)	(△ 3,018,112,347)
その他未処分利益剰余金	1,492,858,330	1,341,381,190	1,579,696,270
当年度未処分利益剰余金	2,834,239,520	2,921,077,460	3,380,372,391

当年度の経営成績は、総収益 149億3,111万円、総費用 131億3,043万円で、差引 18億67万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 2億2,097万円の増益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、雨水処理にかかる負担金 9,814万円が減少したものの、受託事業収益 1,354万円、下水道使用料 1,440万円が増加した。営業外収益においては汚水処理に係る補助金 2億2,757万円、長期前受金戻入 3,776万円が増加したことにより総収益は1億4,932万円(1.0%)の増加となっている。

一方、営業費用においては、ポンプ場費 2,692万円、業務費 2,115万円、資産減耗費 3,109万円が減少したものの、処理場費が 2,549万円、減価償却費が 8,766万円増加したことなどにより 6,800万円が増加した。営業外費用においては、水洗便所設置費補助が新たに50万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億2,910万円、雑支出が 860万円減少したことにより、1億3,720万円減少したことによって、総費用は全体として 7,165万円(0.5%)の減少となった。

次に事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	△ 1.17	△ 1.23	△ 1.33
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益/営業収益×100	△ 33.07	△ 34.35	△ 37.05

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
 2 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均

当年度も営業損失が発生したことから、経営資本営業利益率(経営資本回転率×営業利益対営業収益比率と同義)はマイナスとなり、前年度に比べると0.10ポイント低下している。これは主に、営業損失が1億7,746万円(6.2%)増加したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

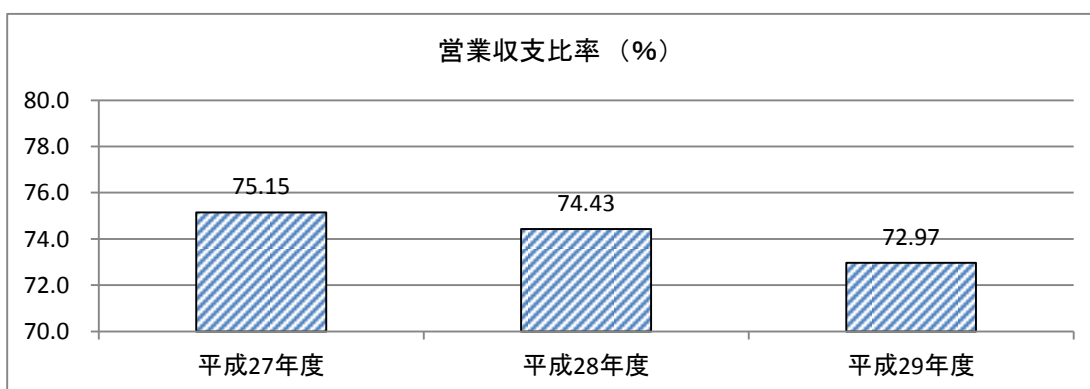
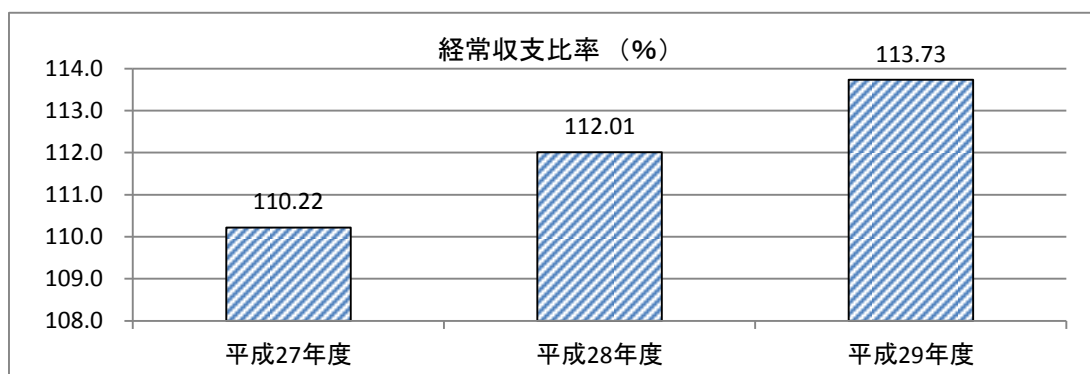
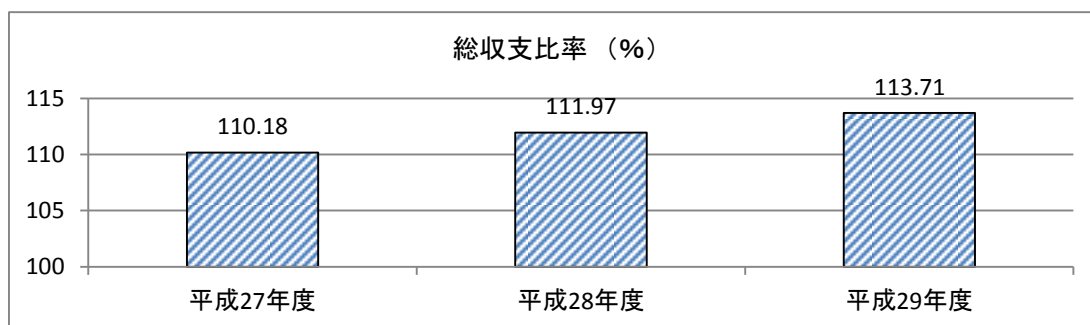
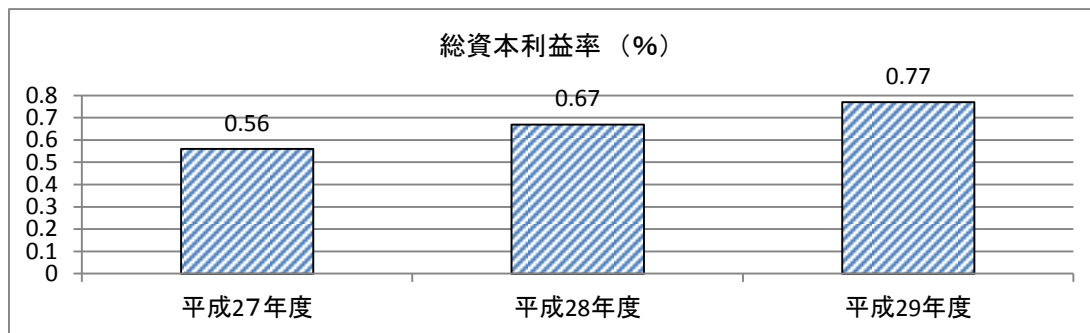
区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本×100	0.56	0.67	0.77
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	110.18	111.97	113.71
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	110.22	112.01	113.73
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	75.15	74.43	72.97

- (注) 1 総資本は、期首総資本と期末総資本の平均
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総資本利益率は前年度と比べ0.1ポイント上昇している。総収支比率は1.74ポイント、経常収支比率は1.72ポイント事業費に対する事業収入の割合がそれぞれ上昇しているが、営業収支比率は1.46ポイント低下している。

総収支比率、経常収支比率は100%以上であり、良好な経営状況といえるが、業務活動能力を示す営業収支比率は数値が低下していることから注意を要する。

各指標について、グラフに表示した。



② 経営内容

平成27年度から平成29年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜使用料単価・汚水処理原価＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料) A(円)	152.28	151.92	151.34
汚水処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) B(円)	216.68	213.17	210.59
差 引 A-B(円)	△ 64.40	△ 61.25	△ 59.25
原価回収率 A÷B×100(%)	70.28	71.27	71.86

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理経費 / 年間有収水量

※汚水処理原価は長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量1m³当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費、支払利息等の合計額)である。

当年度の使用料単価は151.34円、汚水処理原価は210.59円であり、原価回収率は71.86%と前年度に比べ0.59ポイント上昇している。本市の処理原価210.59円の構成内容からみると、資本費(減価償却費、支払利息等)の占める割合が依然として高い。使用料収入の確保による使用料単価の向上とともに、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費 (総費用に占める割合 3.9%)

職員給与費の推移は、次のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員給与費 (千円)	499,812	470,242	507,971
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	3.8	3.6	3.9
使用料収入に対する職員給与費の割合(%)	13.6	12.7	13.6

(注) 職員給与費は、再任用職員を含む

当年度の職員給与費は前年度に比べ損益勘定所属職員数が1人減となったが5億797万円となり、前年度に比べ3,772万円(8.0%)増加している。

このことから、総費用に占める職員給与費の割合は3.9%で前年度に比べ0.3ポイントの増加となっている。使用料収入に対する職員給与費の割合は13.6%で前年度に比べ0.9ポイント増加している。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	438,958	461,045	473,546
職員1人当たり使用料収入 (千円)	66,844	70,041	71,665
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,935	4,124	4,293
職員1人当たり処理水量 (m ³)	432,718	428,345	422,625

(注) 職員1人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を含む、損益勘定所属職員数

職員1人当たり有収水量、使用料収入及び水洗化人口については、いずれも向上している。

これらの良化要因としては、損益勘定所属職員数が52人と前年度に比べて1人減となったこととともに、有収水量、使用料収入、水洗化人口がいずれも前年度に比べて増加したことによるものである。処理水量については、前年度に比べて減少したことにより職員1人当たり処理水量も減少したものである。

次に、部門別職員数及び職員給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
処理水量 1万m ³ / 日当たり の職員数	管渠関係職員数 (人)	0.3 (2)	0.2 (1)	0.2 (1)
	ポンプ場関係職員数 (人)	2.2 (14)	2.3 (14)	1.7 (10)
	処理場関係職員数 (人)	0.9 (6)	1.0 (6)	1.2 (7)
	その他職員数 (人)	5.1 (33)	5.1 (32)	5.6 (34)
	損益勘定所属職員数 (人)	8.5 (55)	8.5 (53)	8.6 (52)

(注) ()は職員数で、再任用・嘱託職員を含む

処理水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度8.6人で前年より0.1人の増加である。

＜給与月額等の状況＞

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	506,391	519,119	534,504	535,473
全職員の平均年齢 (歳)	40.9	41.0	40.3	43.0
全職員の平均経験年数 (年)	16.6	16.4	16.3	19.0

(注) 1 全職員は再任用・嘱託職員を除く
2 給与月額は基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額
3 法適用企業は、平成28年度の公共下水道法適用企業(332団体)の平均値
(数値は、平成28年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ15,385円(3.0%)増加し、平均年齢は0.7歳低く、平均経験年数は0.1年短くなっている。

平成28年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で2.7歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は969円低くなっている。また、平均経験年数については、2.7年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費（総費用に占める割合 4.7%）

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流域下水道管理運営費 (千円)	675,009	638,991	615,212
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.1	4.8	4.7
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合 (%)	18.4	17.2	16.5

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が 2,377万円 (3.7%) 減少し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は 0.1ポイント減少した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、0.7ポイント減少した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 61.4%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却費 (千円)	7,604,615	7,976,551	8,064,220
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	57.7	60.4	61.4
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	206.8	214.9	216.4

当年度の減価償却費は、前年度と比べ、8,766万円増加していることから、総費用に占める減価償却費の割合は、当年度 61.4%と前年度と比べ、1.0ポイント増加している。

また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、216.4%と前年度と比べ、1.5ポイント増加している。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業債償還元金 (千円)	5,379,506	5,459,351	5,558,368
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	70.7	68.4	68.9

当年度の企業債償還元金は、55億5,836万円となっており、前年度と比べ 9,901万円 (1.8%) 増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については 68.9%となり、前年度と比べ 0.5ポイント増加している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 12.4%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業債利息	(千円)	1,888,368	1,761,469	1,632,370
企業債元利償還金	(千円)	7,267,874	7,220,820	7,190,738
企業債償還元金	(千円)	5,379,506	5,459,351	5,558,368
総費用に占める企業債利息の割合	(%)	14.3	13.3	12.4
使用料収入に対する企業債利息の割合	(%)	51.4	47.5	43.8
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	(%)	197.7	194.5	193.0
使用料収入に対する企業債償還元金の割合	(%)	146.3	147.1	149.2
年度末企業債残高	(千円)	83,917,440	81,542,189	79,179,421

企業債利息については、16億3,237万円で、前年度と比べ1億2,909万円（7.3%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については、193.0%となり、前年度と比べ1.5ポイント低く、企業債償還元金については、149.2%となり、2.1ポイント上昇している。

総費用に対する企業債利息の割合は、引き続き改善してきているが、今後も安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に占める

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.06%）

区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.25	2.16	2.06
(%)				

当年度の企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は、2.06%で、前年度と比べて0.1ポイント下回っており、やや良化している。新規借入利率が低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向となっている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固 定 資 産	227,092,837,324	228,561,003,917	△ 1,468,166,593	△ 0.6
有形固定資産	219,413,035,814	220,674,651,485	△ 1,261,615,671	△ 0.6
土地	5,462,622,131	5,401,853,079	60,769,052	1.1
建物	8,777,186,136	9,183,293,146	△ 406,107,010	△ 4.4
構築物	180,042,091,109	182,032,644,011	△ 1,990,552,902	△ 1.1
機械及び装置	17,116,521,878	17,788,959,645	△ 672,437,767	△ 3.8
車両運搬具	7,852,841	4,669,983	3,182,858	68.2
工具器具及び備品	9,431,423	10,350,071	△ 918,648	△ 8.9
建設仮勘定	7,997,330,296	6,252,881,550	1,744,448,746	27.9
無形固定資産	7,675,787,510	7,882,338,432	△ 206,550,922	△ 2.6
施設利用権	7,670,803,910	7,877,354,832	△ 206,550,922	△ 2.6
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流 動 資 産	8,237,555,095	5,809,807,865	2,427,747,230	41.8
現金預金	6,698,109,767	4,816,013,134	1,882,096,633	39.1
未収金	689,156,225	700,073,447	△ 10,917,222	△ 1.6
貸倒引当金	△ 78,820,897	△ 69,808,716	△ 9,012,181	12.9
前払金	929,110,000	363,530,000	565,580,000	155.6
資 産 合 計	235,330,392,419	234,370,811,782	959,580,637	0.4

負債及び資本の部				
科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	74,963,037,533	77,214,126,041	△ 2,251,088,508	△ 2.9
企業債	73,658,545,923	75,983,820,578	△ 2,325,274,655	△ 3.1
引当金	1,304,491,610	1,230,305,463	74,186,147	6.0
退職給付引当金	576,746,397	502,560,250	74,186,147	14.8
修繕引当金	727,745,213	727,745,213	0	0.0
流動負債	10,681,939,539	8,394,786,473	2,287,153,066	27.2
企業債	5,520,874,655	5,558,368,255	△ 37,493,600	△ 0.7
未払金	5,107,027,323	2,785,607,012	2,321,420,311	83.3
引当金	44,285,000	40,707,000	3,578,000	8.8
賞与引当金	44,285,000	40,707,000	3,578,000	8.8
その他流動負債	9,752,561	10,104,206	△ 351,645	△ 3.5
繰延収益	92,373,118,327	93,274,607,498	△ 901,489,171	△ 1.0
長期前受金	92,373,118,327	93,274,607,498	△ 901,489,171	△ 1.0
受贈財産評価額	12,598,845,644	12,309,707,180	289,138,464	2.3
国庫補助金	76,204,557,172	77,484,489,137	△ 1,279,931,965	△ 1.7
受益者負担金	2,450,747,078	2,470,555,544	△ 19,808,466	△ 0.8
工事負担金	387,471,117	401,439,054	△ 13,967,937	△ 3.5
負担金及び分担金	731,497,316	608,416,583	123,080,733	20.2
負債合計	178,018,095,399	178,883,520,012	△ 865,424,613	△ 0.5
資本金	51,785,042,021	50,443,660,831	1,341,381,190	2.7
自己資本金	51,785,042,021	50,443,660,831	1,341,381,190	2.7
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	22,488,668,122	21,147,286,932	1,341,381,190	6.3
剰余金	5,527,254,999	5,043,630,939	483,624,060	9.6
資本剰余金	2,146,882,608	2,122,553,479	24,329,129	1.1
受贈財産評価額	124,125,921	124,125,921	0	0.0
国庫補助金	2,022,756,687	1,998,427,558	24,329,129	1.2
利益剰余金	3,380,372,391	2,921,077,460	459,294,931	15.7
当年度未処分利益剰余金	3,380,372,391	2,921,077,460	459,294,931	15.7
資本合計	57,312,297,020	55,487,291,770	1,825,005,250	3.3
負債・資本合計	235,330,392,419	234,370,811,782	959,580,637	0.4

ア 資産

資産合計は 2,353億3,039万円で、前年度末に比べ 9億5,958万円（0.4%）増加している。

資産合計を構成する科目のうち、固定資産の減少は、構築物、機械及び装置の減少によるものであり、また、流動資産の増加は、現金預金、前払金の増加による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 75.6%）

負債合計は 1,780億1,809万円で、前年度末に比べ 8億6,542万円（0.5%）減少している。負債合計を構成する科目のうち、固定負債の減少は、主に企業債の減少による。また、流動負債の増加は、主に未払金の増加による。繰延収益の減少は主に長期前受金の国庫補助金の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 24.4%）

資本合計は 573億1,229万円で、前年度末に比べ 18億2,500万円（3.3%）増加している。

資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の増加は、利益剰余金の増加による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△24億4,438万円となり、前年度末△25億8,497万円に比べ 1億4,059万円（5.4%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

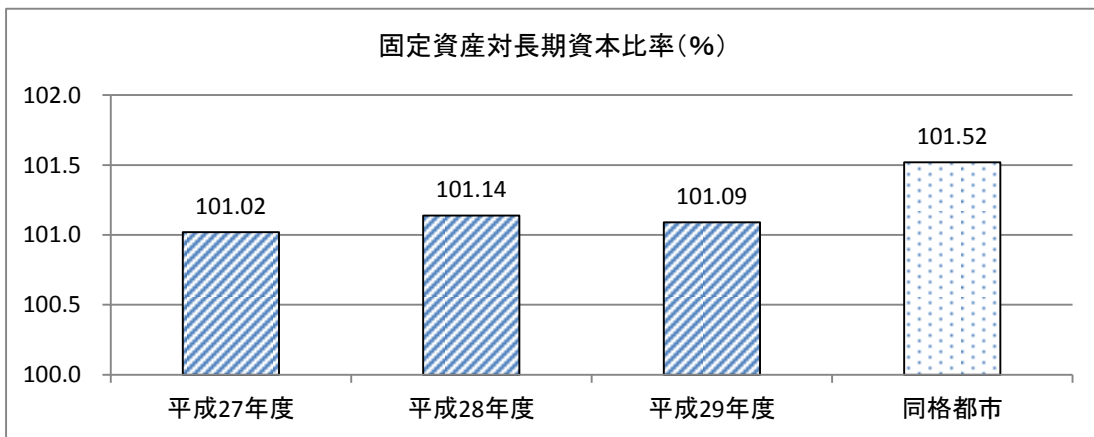
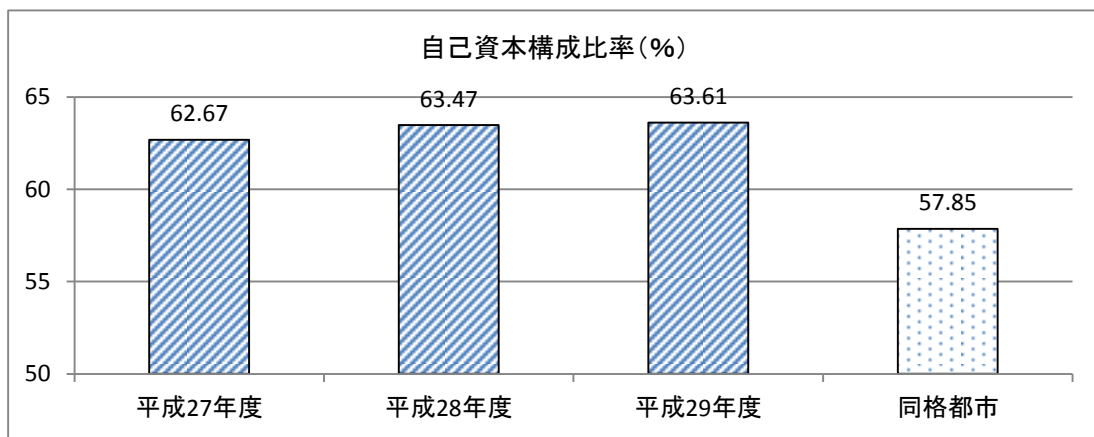
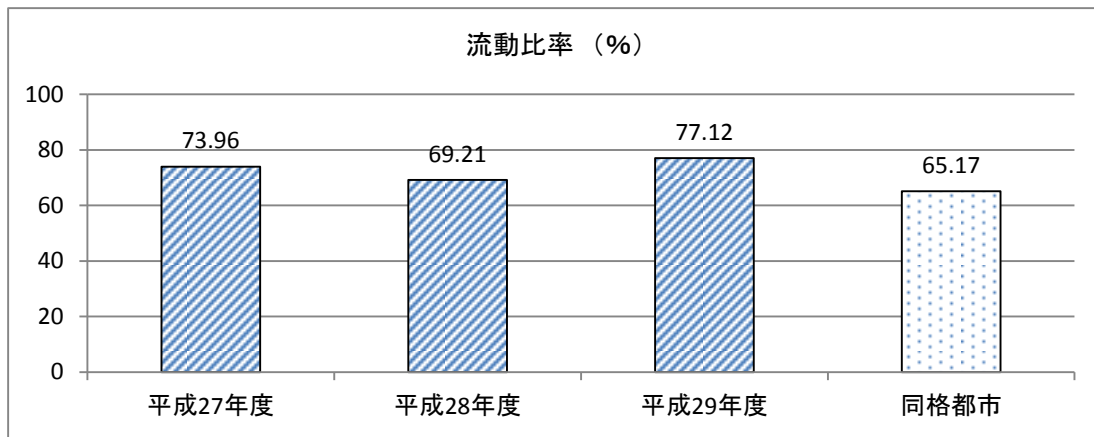
区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.96	69.21	77.12	65.17
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	62.67	63.47	63.61	57.85
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.02	101.14	101.09	101.52

(注) 同格都市は平成28年度の平均値(数値は、平成28年度版地方公営企業年鑑による)

短期の流動性〔企業としての支払い能力〕を示す流動比率は 77.12%で、前年度と比べ 7.91ポイント上がったが、必要とされる 100%を下回っている。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 63.61%で、0.14ポイント上がり、やや改善している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 101.09%で、0.05ポイント下がったが、前年度に引き続き 100%を上回っている。

また、平成28年度の同格都市と比較すると、流動比率と自己資本構成比率は平均値を上回っており、固定資産対長期資本比率は、やや下回っている。



(5) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,800,676	1,579,696	220,980
(2) 減価償却費	8,064,220	7,976,551	87,669
(3) 固定資産除却費	33,989	65,086	△ 31,097
(4) 引当金の増減額(△は減少)	86,235	27,970	58,265
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,409,771	△ 4,372,002	△ 37,769
(6) 受取利息	△ 158	△ 395	237
(7) 支払利息	1,632,370	1,761,468	△ 129,098
(8) 固定資産売却益(△は益)	△ 44	△ 268	224
(9) 未収金の増減額(△は減少)	47,014	89,278	△ 42,264
(10) 未払金の増減額(△は減少)	369,188	77,113	292,075
(11) 預り金の増減額(△は減少)	50	△ 1,362	1,412
(12) 保証金の増減額(△は減少)	△ 219	2,064	△ 2,283
小 計	7,623,550	7,205,199	418,351
(1) 利息の受取額	158	395	△ 237
(2) 利息の支払額	△ 1,632,370	△ 1,761,468	129,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,991,338	5,444,126	547,212
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 5,870,110	△ 5,738,183	△ 131,927
(2) 上記(1)実施による収入	2,772,565	2,701,119	71,446
(3) 固定資産の売却による収入	158	400	△ 242
(4) 引当金の増減額(△は減少)	541	1,826	△ 1,285
(5) 未収金の増減額(△は増加)	△ 36,097	19,439	△ 55,536
(6) 前払金の増減額(△は増加)	△ 565,580	29,630	△ 595,210
(7) 未払金の増減額(△は減少)	1,952,232	△ 740,487	2,692,719
(8) 預り金の増減額(△は減少)	△ 182	△ 352	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,746,473	△ 3,726,608	1,980,135
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	3,195,600	3,084,100	111,500
(2) 企業債の償還	△ 5,558,368	△ 5,459,351	△ 99,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,362,768	△ 2,375,251	12,483
4 現金預金及び現金等物等の増減額	1,882,097	△ 657,733	2,539,830
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	4,816,013	5,473,746	△ 657,733
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	6,698,110	4,816,013	1,882,097

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億9,133万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△17億4,647万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△23億6,276万円である。以上の3区分から当年度の資金は前年度と比べ18億8,209万円の増加となり、資金期末残高は66億9,811万円となる。

(6) まとめ

平成29年度の下水道事業の経営成績は総収益 149億3,111万円に対し、総費用 131億3,043万円となった。純利益は、18億67万円を計上し、前年度と比較すると 2億2,097万円の増益となった。

収益面では、負担金やその他営業収益が減少したものの、下水道整備区域の拡大により下水道使用料が増加したほか汚水処理に係る他会計補助金が増加したことにより、総収益は前年度に比べ 1億4,932万円 (1.0%) 増加した。

一方、費用面では、減価償却費や処理場費等が増加したものの、企業債償還の進捗に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少や資産減耗費の減少があったことにより、総費用は前年度に比べ 7,165万円 (0.5%) 減少した。

経営分析の諸比率を見ると、流動比率は、現金預金の増加により流動資産が増加したことから前年度に比べ 7.91ポイント上昇の 77.12%であるが、必要とされる100%は下回っている。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率については、企業債償還が進んだことによる負債の減少により前年度に比べ 0.14ポイント改善し、63.61%となっており、平成28年度の同格都市の平均値を上回っている。さらに、固定資産対長期資本比率については、100%以下が理想とされるが、101.09%と前年度に比べ 0.05ポイント低下したものの、100%を上回った。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ 23億6,276万円減少し、791億7,942万円となった。ピークであった平成16年度から見ると 249億円減少している。

建設改良事業については、平成23年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、新南五味塚ポンプ場や吉崎ポンプ場の建築工事等、日永浄化センター第3系統の建設工事等を実施している。このうち、雨水浸水対策の工事について一部予定より遅れがみられるものの、汚水処理に係る人口普及率はほぼ計画どおりとなっている。

(7) 意見

① 平成29年度決算について

利益率は12.1%であり、前年度(10.7%)に比べ、1.4ポイント改善しており、決算数値としては評価できる。しかし、これは営業外収益の長期前受金戻入を含んでいる結果であることを強く再認識し、平成30年4月から下水道使用料を改定したことも踏まえ、一層の経営の効率化を望むものである。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

(ア) 当年度の総収益のうち、下水道使用料は前年度比で、1,440万円の微増にとどまっている。即ち、下水道整備による処理区域面積の拡大は続いているものの、節水機器の普及などによる影響から戸当たりの使用水量の減少により下水道使用料収益の伸び悩みが続いている。

人口普及率や水洗化率向上などへの積極的な取組みを引き続き行うこと。

(イ) 減価償却費等の増加により、営業費用が前年度比で6,800万円増大している。一方、営業収益は前年度比で1億946万円の減収であり、投資コスト増に見合う収益拡大が実現できていない。下水道使用料の改定に加えて、積極的に費用の圧縮を図るべきであるが、「人件費」「動力費」「委託料」が増加している。特に、「委託料」については4年連続で増加しており、業務量、人員、経費を十分検証し、委託コストの妥当性を見極め、費用圧縮に向けての対策を早急に進めること。

(ウ) 現預金は前年度比18億8,209万円増加し、企業債については23億6,276万円の圧縮を図っている。企業債を減少させたいうでの現預金増であり、その取組みは評価できるが、その資金の有効な活用方法を早急に検討すること。

② 住民への工事の進捗状況の周知について

吉崎ポンプ場、新南五味塚ポンプ場及び浜田通り貯留管築造工事においては遅れが生じている。工事の進捗状況や完了予定日を地域住民に対して、さまざまなツールで周知を図っていくこと。

③ 設備投資について

日永浄化センター焼却炉の更新、ポンプ場の施設更新、管渠の布設延長の増などにより、前年度に比べて減価償却費が8,766万円増加している。施設の耐震化や更新等は必要不可欠なものであるため、多額の設備投資を行う際は、その必要性を十分に精査すること。

④ 時間外手当の縮減と職員間の技術継承について

人件費について、時間外手当が前年度に比べて680万円増加している。職員全員で下水道未接続の家庭を訪問するなどの要因があったが、管理職は仕事の偏りが生じないよう監視強化していくこと。また、職員間の技術の継承についても対策を強化していくこと。

⑤ 消費税の申告について

先行投資をしている下水道事業については、現状毎年消費税の還付を受けている状況である。消費税の課税期間は原則1年とされているが、課税期間の特例制度が設けられており、この制度を利用すると課税期間を短縮することにより、3か月毎に還付を受けることができる。確定消費税額の計算が可能であれば検討すること。

⑥ 繰延収益について

繰延収益は、補助金等をもって取得し、又は改良した固定資産の減価償却等を行う際にその償却見合い分を収益化することにより、減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にしていくためのものである。常に投資が行われており、それにより繰延収益が増えるため、繰延収益の収益化の動きと固定資産の減価償却費の動きとの関係が分かりにくく、将来像が見えない。繰延収益の収益化の動きと固定資産の減価償却費の動きとの関係を把握するため、今後10年間のスパンで、投資と減価償却、長期前受金と収益計上の想定値を試算しておくこと。

⑦ 汚水処理原価の引下げについて

いかに汚水処理原価を引き下げることができるかが非常に重要である。引き続き汚水処理原価の一層の削減に努めること。

⑧ 延命化事業の進捗状況の表記について

延命化の事業として、いくつかの工事を実施している。これらの事業の進捗率や延命化の効果について、分かりやすく表記することを検討すること。

⑨ 貸倒引当金について

不納欠損による損失に備えるための貸倒引当金について、総務省が示している「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」に基づき、独自の算定方法を用いて計上されている期末残高は、過去の損失実績に照らすと、必要額以上の引当かと思料される。より現実的な算定方法、また適切な計上額に向けて見直しを図ること。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分) と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△ 1.23	△ 1.33	△ 0.94
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益／営業収益×100	△ 34.35	△ 37.05	△ 22.83

(注) 1 平成28年度、平成29年度は、本市の数値 (以下同じ)

<損益比率>

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本×100	0.67	0.77	0.50
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	111.97	113.71	107.81
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	112.01	113.73	108.08
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	74.43	72.97	81.41

<使用料単価・汚水処理原価>

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料) A (円)	151.92	151.34	136.11
汚水処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) B (円)	213.17	210.59	162.55
差 引 A-B (円)	△ 61.25	△ 59.25	△ 26.44
原価回収率 A÷B×100 (%)	71.27	71.86	83.73

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成 28 年度(汚水分)	平成 29 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	470,242 (290,695)	507,971 (308,279)	434,496
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	3.6 (2.2)	3.9 (2.3)	4.5
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	12.7 (7.8)	13.6 (8.2)	8.7

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成 28 年度(汚水分)	平成 29 年度(汚水分)	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	461,045 (745,807)	473,546 (780,292)	718,734
職員1人当たり使用料収入(千円)	70,041 (113,302)	71,665 (118,087)	97,829
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,124 (6,671)	4,293 (7,074)	6,418
職員1人当たり処理水量 (m ³)	428,345 (629,910)	422,625 (696,386)	910,672

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成 28 年度 (汚水分)	平成 29 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m ³ を処理するため の1日当たりの職員 数	管渠関係職員数 (人)	0.2 [1] (0.1 [1])	0.2 [1] (0.1 [1])	0.9 [11]
	ポンプ場関係職員数(人)	2.3 [14] (1.1 [9])	1.7 [10] (0.8 [6])	0.5 [6]
	処理場関係職員数 (人)	1.0 [6] (0.5 [4])	1.2 [7] (0.5 [4])	1.3 [16]
	その他職員数 (人)	5.1 [32] (2.4 [19])	5.6 [34] (2.5 [21])	1.9 [24]
	損益勘定所属職員数(人)	8.5 [53] (4.1 [33])	8.6 [52] (3.9 [32])	4.5 [57]

[]内の数字は、部門別の職員実数

＜流域下水道管理運営費の状況＞

区 分	平成 28 年度(汚水分)	平成 29 年度(汚水分)	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	638,991 (638,991)	615,212 (615,212)	1,053,829
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	4.8 (8.9)	4.7 (8.6)	11.0
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	17.2 (17.2)	16.5 (16.5)	21.1

(注) 1 同格都市は、平成28年度に流域下水道事業を実施している28事業体の平均値
(数値は、平成28年度版地方公営企業年鑑による)

<減価償却費の状況>

区 分	平成 28 年度 (汚水分)	平成 29 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	7,976,551 (4,247,977)	8,064,220 (4,340,087)	5,122,639
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	60.4 (59.3)	61.4 (60.7)	53.6
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	214.9 (114.4)	216.4 (116.5)	102.7
企業債償還元金 (千円)	5,459,351 (2,910,434)	5,558,368 (3,006,632)	4,970,244
減価償却費に対する 企業債償還元金の割合 (%)	68.4 (68.5)	68.9 (69.3)	97.0

<企業債利息等の状況>

区 分	平成 28 年度 (汚水分)	平成 29 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	1,761,469 (936,855)	1,632,370 (879,423)	1,353,576
企業債元利償還金 (千円)	7,220,820 (3,847,289)	7,190,738 (3,886,055)	6,323,820
企業債償還元金 (千円)	5,459,351 (2,910,434)	5,558,368 (3,006,632)	4,970,244
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	13.3 (13.1)	12.4 (12.3)	14.2
使用料収入に対する 企業債利息の割合 (%)	47.5 (25.2)	43.8 (23.6)	27.1
使用料収入に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	194.5 (103.6)	193.0 (104.3)	126.7
使用料収入に対する 企業債償還元金の割合 (%)	147.1 (78.4)	149.2 (80.7)	99.6
年度末企業債残高 (千円)	81,542,189 (48,586,499)	79,179,421 (47,669,873)	63,652,704

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.16	2.06	2.11

經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	27年度	28年度	29年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	58.83	57.89	55.58
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	41.17	42.11	44.42
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.79	46.39	42.87
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	9.37	8.68	11.37
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.84	44.93	45.76
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	131.21	128.86	121.48
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	439.15	485.23	390.57
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	433.09	478.57	385.39
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	327.69	362.22	296.64
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.61	0.61	0.61
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.37	1.36	1.35
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.01	1.04	1.08
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.55	1.46	1.41
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.45	1.39	1.51
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.24	3.09	3.32
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.23	2.13	2.32
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.28	102.18	102.37

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 水道事業

分析項目		算式	27年度	28年度	29年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.57	87.63	87.82
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.43	12.37	12.18
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.49	32.35	30.35
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.25	5.75	5.41
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.26	61.90	64.24
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	145.31	141.57	136.70
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	236.93	215.21	225.23
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	231.81	212.73	220.99
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	192.55	176.75	185.73
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.16	0.15	0.15
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.26	0.25	0.24
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.18	0.18	0.18
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.29	1.25	1.25
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	3.22	3.20	3.26
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	5.42	5.23	5.17
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.48	18.57	19.25
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.67	122.80	123.83

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 下水道事業

分析項目		算式	27年度	28年度	29年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	97.21	97.52	96.50
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.79	2.48	3.50
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.56	32.95	31.85
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.77	3.58	4.54
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.67	63.47	63.61
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	155.11	153.64	151.71
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.96	69.21	77.12
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	69.57	64.88	68.42
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.11	57.37	62.70
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.04	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.05
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.07	1.33	1.16
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.56	0.67	0.77
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.90	1.06	1.21
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.24	10.69	12.06
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.18	111.97	113.71

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益